



Seafood Stewardship Index

水產物管理指標

方法論

2021 年 3 月

目次

序文	2
全体の概要：水産物と WBA の食料・農業分野における変革	4
ワールド・ベンチマー킹・アライアンスについて	4
食料および農業分野の変革	4
食料および農業分野の変革における水産物の役割	5
キーストーン企業	6
水産物管理指標	7
セオリー・オブ・チェンジ（変化の理論）	7
ベンチマークの対象範囲	9
SDGs の対象範囲	9
業界の対象範囲	10
企業の対象範囲	10
方法論とベンチマーク手法の開発	13
WBA のベンチマークサイクル	13
対話と調査：他のベンチマークや標準および報告の取り組みとの連携	14
方法論の策定および審査	14
データ収集	15
検証および解析	15
プロセスおよびスケジュール	16
水産物管理指標解析の枠組み	17
評価分野および指標	17
採点および重み付けの手法	17
水産物管理指標における指標の種類	19
評価分野 A：ガバナンスおよび戦略	19
評価分野 B：生態系	21
評価分野 C：トレーサビリティ	29
評価分野 D：社会的責任	31
謝辞	38
付属文書	39
付属文書 1：振り返りと協議	39
付属文書 2：WBA の基本理念	44
付属文書 3：ベンチマークの対象範囲における SDGs の目標	45
付属文書 4：主な概念および定義	49
付属文書 5：主な資料および参考文献	54
付属文書 6：その他の参考文献	58

序文

プラネタリー・ヘルス（地球の健全性）および人類の幸福は、海が健全であること、そして水界生態系が適切に機能するかどうかにかかっています。現在では持続可能な開発の達成に向けた海の重要な役割は広く認識されており、実際に国連の持続可能な開発目標（SDGs）14「海の豊かさを守ろう」や、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネルによる持続可能な海洋計画などのグローバル目標やアジェンダにもこの点が反映されています。また海洋およびその沿岸域は、気候調整機能や文化活動、漁業・海上輸送・貿易・燃料などの経済活動、栄養循環や一次生産、遺伝資源や未来の新薬、そして食料やエネルギーなど人類の暮らしを支える様々な資源など、多様な生態系サービスを提供しています。しかし、海洋汚染や陸上起因汚染、乱獲、気候変動および海洋の酸性化などの要因により、海の健全性および地球上の生命を支える能力は脅威にさらされています。

水産業界は、海洋経済の主要部門の一つであり、世界の6億人以上の雇用を支え、30億人以上の人々に重要な食料源を提供しています。しかし同時に、主要な食料および栄養源として海に生計を依存する何百万もの人々の未来や、業界そのものの経済的持続性を脅かす多くの環境的、社会的影響の原因にもなっています。

すべての利害関係者には、持続可能で責任ある水産業界への変革をサポートし、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するために果たすべき役割があります。水産物管理指標（Seafood Stewardship Index : SSI）の狙いは、世界における最も影響力のある水産会社30社の評価を通じて、企業が正しい道を進み改善ができるような変革に向けた民間部門の貢献のあり方を特定することです。1990年代後半に持続可能な水産物（サステナブル・シーフード）に関する運動が盛んになって以降、認証水産物に対する市場の需要の高まりや、漁業改善プロジェクトの立ち上げなど大きな進展が見られましたが、[初回のイテレーション（反復）ベンチマーク](#)の結果、特にトレーサビリティや社会的責任の分野に関しては、目標達成への道のりはまだ長いことが明らかになりました。多くの企業がこの活動にコミットし、様々な方針を定めていますが、実際に企業がどこまで責任を果たし、どこまでこれらの方針を実施しているかはまだ不透明な状況です。今こそ行動を起こし、真のスチュワードシップ（責任ある管理監督）を実現する時です。

今回改定された方法論では、優れた効果や影響を生み出した取り組みや業績を適切に評価し、報いることに重点を置いています。そのため多くの指標では、改善プロジェクトや政策提言、前競争的な取り組みへの参加など、企業が実施する様々な活動の効果や影響を示す証拠が求められます。さらに今回的方法論では、私たちが「責任を負うこと」と定義するスチュワードシップも評価の対象となっています。つまり水産物管理指標では、優れた業績を示した企業が報われるだけでなく、SDGsに沿った確かな目標を掲げ、適切な期間内に確実な進展を示した企業も高い評価を受けます。最後に食料および農業分野のさらなる変革の中で水産物が果たす役割を考慮して、この水産物管理指標は、ワールド・ベンチマー킹・アライアンス（WBA）の食料および農業分野における幅広い変革の中で注目すべきベンチマークの一つ（スポットライト・ベンチマーク）となったことを付け加えておきます。この点に関しては期待事項や指標に関して多少の調整が必要でしたが、これについては本書の中で後述しています。

本方法論の草稿段階では、皆様から様々なフィードバックやご意見をいただき感謝いたします。2021年後半には、水産物管理指標の2回目のイテレーション（反復）ベンチマークの結果を公表する予定です。全ての利害関係者を活かし（インクルージョン）平等性を担保するとともに、長期的な海の健全性をサポートできるように水産業界の変革を達成すべく、幅広いサステナブル・シーフード・コミュニティーの皆様と協力を進めていければ幸いです。

ヘレン・パッカー 水産物管理指標リード
リック・ビューカーズ 水産物管理指標上席研究員リード

全体の概要：水産物と WBA の食料・農業分野における変革

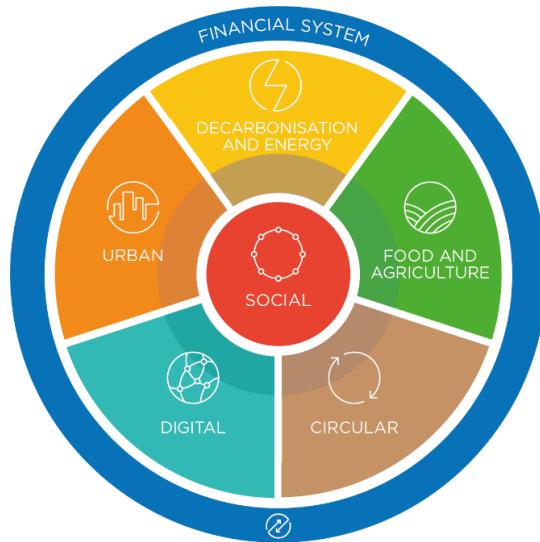
ワールド・ベンチマークリング・アライアンス (WBA) について

WBA は世界中の多種多様な組織が集まり、成長を続けるグループです。SDGs で体現されているような、全ての人々のために機能する世界を作るという共通の志のもとで、意欲的に活動しています。また SDGs の各目標の相互関連性を考慮し、これらの目標を達成するためには、体系的な視点や考え方(システム思考)が必要であるという共通のビジョンを持ち、体系的な変革を実現するためには、民間部門が重要な役割を担っているという考えに賛同しています。

WBA はシステムズ・アプローチを活用して各ベンチマークを策定しており、経済的、環境的および社会的な進展をもたらす可能性が最も高いシステムの変革を特に重視しています。このようなシステム思考により問題に関する理解がさらに深まるとともに、各システムにおいてもっとも影響力のある企業を特定するのに役立ちます。WBA は 2023 年までに 2000 の企業([SDG2000 企業](#))を、7 つのシステム変革の観点からベンチマークする予定ですが、これら 7 つのシステム変革は、私たちの社会、地球および経済を今後 10 年、そしてその先に向けて持続可能で復元力の高いものにするために不可欠であると考えています(図 1 参照)。各ベンチマークはこれら 7 つ全てのシステムの観点から策定され、それに付随する手法を通じてシステムの変革を評価しサポートします。

社会的な変革は、対象となる部門や変革の内容にかかわらず SDGs 達成の基盤となる人権や労働の権利などのテーマを象徴するものであるため、このモデルの中核をなすものです。このため全ての SDG2000 企業は、水産物管理指標の対象となっている企業も含めて、関連する社会的テーマに基づき評価されることになります。

図1：WBA の7つのシステム変革

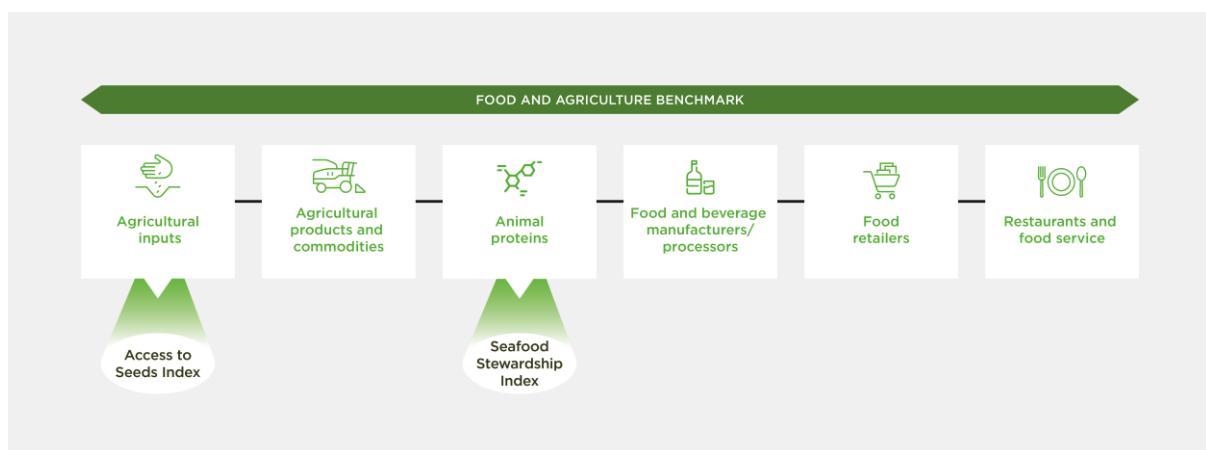


食料および農業分野における変革

食料システムの変革には、全ての関連部門および業界全体を巻き込んだ行動が求められますが、これらが密接に影響し合っていることを考慮すると、全ての企業がそれぞれの役割を果たし、バリューチェーン内における目的と強みを認識できるようにするには、企業のリーダーシップが必要不可欠です。企業が優れたリーダーシップを発揮すると、健康な食事へのより良いアク

セスが提供できるだけでなく、公平・公正な事業運営やバリューチェーンの形成を通じて環境の保護や誰も置き去りにしない社会を作ることが可能になります。WBA は食料および農業分野における変革の中で重層的な手法を採用し、より包括的な食料・農業ベンチマークと 2 つの的を絞ったスポットライト・ベンチマーク [水産物管理指標](#) および [種子アクセス指標 \(the Access to Seeds Index\)](#) 一を開発しています。食料および農業ベンチマークでは企業の対象範囲および指標の幅広さに重きを置いていますが、同時に特定の産業やその具体的な問題の深掘り評価の必要性も認識しており、水産物管理指標および種子アクセス指標はその目的に適っています。これら 2 つのスポットライト・ベンチマークは食料および農業分野の変革の一環として開発され、それぞれの業界および利害関係者のエコシステムの中で運用されています(図 2 参照)。また手法に関する認識の調整も必要に応じて実施しています。WBA は 2021 年第 3 四半期に初回の食料・農業ベンチマーク、2 回目の水産物管理指標、および 3 回目の種子アクセス指標のベンチマーク結果を公表する予定です。

図 2: WBA の食料・農業ベンチマークおよびスポットライトベンチマークの対象範囲



食料および農業分野における変革の中での水産物の役割

水産物は世界中、特に発展途上国において人々を養い、その暮らしを支える役割を担っています。水産食品は 33 億人の人々に動物性タンパク質の 20%を提供するとともに、様々な必須ビタミンや微量栄養素、および健康的なオメガ脂肪酸などを含んでいます。国連食糧農業機関(FAO)の試算によると、1 億 9800 万人が漁獲から流通までを含む水産物のバリューチェーンにおいて雇用されており、そのうち 5660 万人が直接雇用となっています。また、8 億 8000 万人の人々の暮らしは水産物部門に依存しており、その大部分がグローバル・サウス¹(南の発展途上国)に集中しています。さらに国際貿易の半分以上は発展途上国で発生し、水産貿易における発展途上国のシェアも着実に増加しています。2018 年の漁業の一次販売総額は推計 4 億 100 万ドル、グローバル規模での輸出額は 1640 億米ドルであり、水産業は食料および海洋経済²にとって重要な部分を占めています。また穀物や家畜と比べて水産食品はカーボンフットプリントが非常に低く、生物多様性への影響も低いため、より持続可能な食料システム³に貢献できる可能性が非常に高いと考えられます。最後に WBA の前身である [インデックス・イニシアティブ⁴ \(the Index Initiative\)](#) 公表の報告によると、水産物部門は複数の SDGs および持続可能な開発全般に対して重要な貢献ができる 15 の部門の一つとして特定されています。主要な漁獲資源は回復が可能であり、水産養殖は技術の発展の機会を提供します。またサプライチェーン管理が改善すれば、労働条件や暮らし向きが改善します。さらに持続可能な水産物生産の進展により、SDGs の目標 2

(飢餓をゼロに)および目標 14 (海の豊かさを守ろう)、さらにこれらと相互に関わる目標 1 (貧困をなくそう)、目標 5 (ジェンダー平等を実現しよう)、目標 8 (働きがいも経済成長も)、目標 12 (作る責任 使う責任)および目標 15 (陸の豊かさも守ろう)の達成に向けたユニークで意義のある貢献が可能になります。

このように水産物は栄養源および雇用を提供し、持続可能な食料システムへの貢献が可能であるため世界的に重要であるにもかかわらず、漁獲漁業と水産養殖は乱獲や気候変動、海洋汚染、抗生物質耐性、生物多様性への影響、非倫理的な労働慣習および人権侵害など多くの社会的・環境的な問題に直面しています。これらの課題に対しては、当事者単独または一つの利害関係者グループだけでは取り組むことができません。そのため、これらの課題を克服するためには行政や市民社会、金融部門および生産者から小売までを含めた水産業界全体による協働の取り組みが求められます。

キーストーン企業

水産物の国際取引は、複雑なグローバルサプライチェーンを管理する多国籍企業が支配しています。これらの企業は、特に最も大型で価値のある種については、漁獲および水産養殖生産の相当な部分をコントロールしており、漁獲・養殖から消費者製品の生産にわたる水産物のバリューチェーンにおいてもその大部分をコントロールしています。水産業界における市場の集中度は他の食料部門に比べれば低いですが、需要が高まるにつれて変化が生じています。水産物のグローバルバリューチェーンでは、大量の水産物や多様な魚種を頻繁に生産、加工そして売買するグローバル企業の影響力がますます強くなりつつあります。また主要な水産会社のほとんどが、複数の国々で多様な種や製品セグメントにまたがり活発に事業を展開するグローバルプレーヤーとなっており、これらの主要企業間ではお互いの動向に関する意識も高まっています。さらにその多くは漁獲および養殖事業に加えて売買も行う業者であり、世界中の漁業と水産養殖を国際市場に結び付けています。ストックホルム・レジリエンス・センターが 2016 年に公開した報告によると、多国籍企業 13 社が世界の野生魚の漁獲量の 11–16%を占め (900–1300 万トン)、最も大型で価値のある種を含む捕獲漁業では 19–40% を占めています。そのため、大規模で広範囲にわたるグローバルサプライチェーンを通じて、大手水産会社(漁業会社や水産養殖会社、飼料会社および水産加工会社)は水産部門の変革⁵において特に大きな影響力のある役割を担っています。

大手水産会社は、SDGs に対して有意義でユニークな、そして実用的な貢献ができる潜在力があるため、水産物管理指標では世界でトップの水産会社 30 社を対象に、それぞれの活動がどの程度 SDGs に沿った取り組みであるかを考慮して社会、環境面における業績を評価し、比較します。企業の選定基準は収益、グローバルバリューチェーンのネットワーク、子会社、バリューチェーン内の位置づけ、グローバルカバナンスプロセスへの関与、および発展途上国への影響などに基づいています。

選定の対象となった企業の現在の事業慣行およびコミットメント(公約)には、単独で、または利害関係者とのパートナーシップを通じて主要な改善に取り組む主体性があります。水産物管理指標の初回のイテレーション(反復)ベンチマークでは、実際に水産会社が社会や環境に関する業績の改善を目的として関わり、貢献している多くの活動が明らかになりました。これらの活動には、海洋管理のための水産事業(SeaBOS: Seafood Business for Ocean Stewardship)、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI: The Global Sustainable Seafood Initiative) またはシーフード・タスクフォース(Seafood Task Force)のような水産物のサプライチェーンにおける強制労働の問題に取り組むための前競争的で多くの利害関係者を巻き込んだパートナーシップ、海洋管理協議会

(MSC: The Marine Stewardship Council) または水産養殖管理協議会 (ASC: The Aquaculture Stewardship Council) のような第三者認証、水産物トレーサビリティの国際対話 (GDST: Global Dialogue on Seafood Traceability) のような業界全体のトレーサビリティ標準の確立、および水産養殖飼料のイノベーションなどがあります。企業の業績は取り組む課題によって大きく異なりますが、ベンチマークの結果、企業が自身の事業およびサプライチェーン、特に違法・無報告・無規制(IUU)漁業および生態系の保護、人権および労働条件の尊重などに関して包括的な管理監督を実現するためには、まだ克服すべき大きな課題があることが分かりました。また業界全体としてコミットメントの設定や標準の策定からさらに踏み込んで、積極的な行動や実践が必要であることも示されました。

水産物管理指標

水産物管理指標 (SSI) およびその方法論の目的は、企業がスチュワードシップ(責任ある管理監督)を果たせるような道筋を示すことです。この道のりはまず企業が環境および社会に与える影響を自覚し、認識することから始まります。次にその影響を評価し、効果的で有意義な対策の実施を通じて負の影響を緩和するだけでなく、水産業界にとって必要な人材を含めた様々な資源を尊重し保護できるように、業界全体を変革していきます。

スチュワードシップとは?

スチュワードシップとは「個人的なニーズだけでなく、社会や将来の世代、および他の種の利益も十分にバランスよく考慮し、社会に対する重大な責任を引き受けながら、天然資源を保全も含めて責任をもって活用すること」と解釈することができます⁶。しかし利害関係者との協議の中で、スチュワードシップの定義は天然資源の責任ある活用という枠を超えて、地域社会の参画や人権、労働慣行および公正な事業慣行など他の側面も考慮すべきであることが明確になりました。水産会社によるスチュワードシップ実践の例としては、天然資源を効率的に活用する、持続可能な調達源から原料を仕入れる、全ての従業員に対して適切な作業環境を担保するなど倫理的な経営を実践する、そして地域社会を尊重するなどの方法があります。

セオリー・オブ・チェンジ(変化の理論)

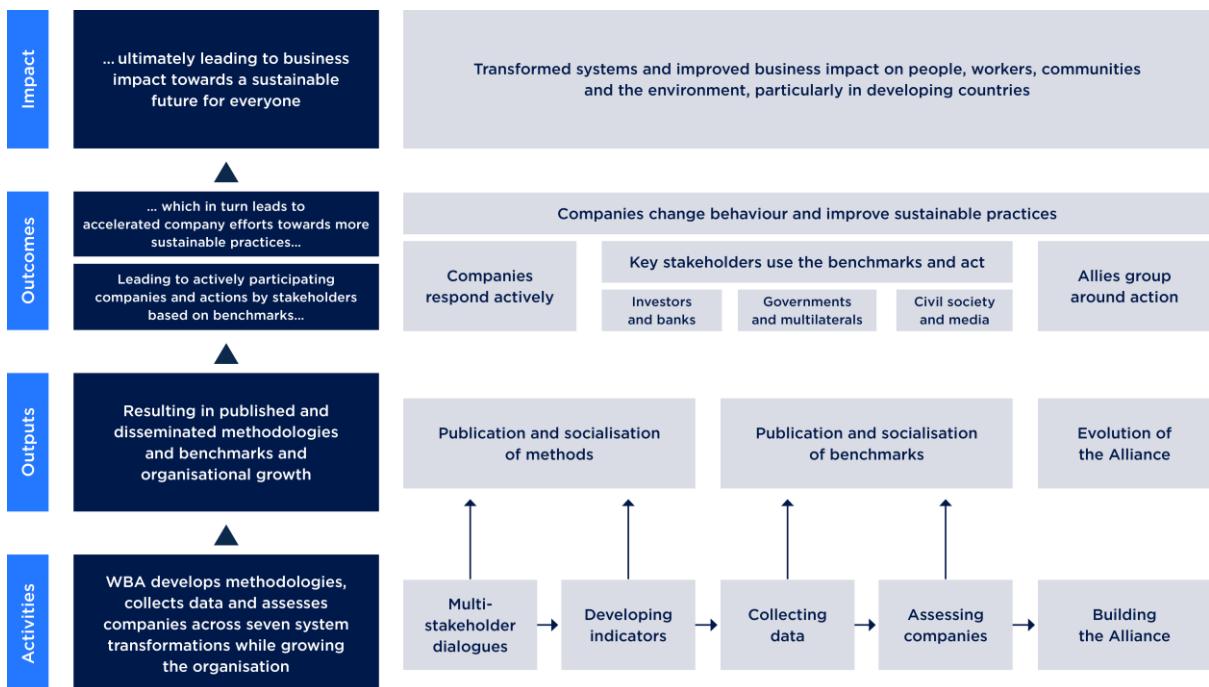
企業に対してより良いスチュワードシップを確立する働きかけ、より持続可能で責任ある水産業界への変革を促すためには、企業の持続可能性に関するベンチマークを実施する必要があります。このようなベンチマークは、水産会社が現在取り組んでいる活動や、影響を及ぼしている様々な分野における改善の可能性を理解するツールとして活用でき、適切で信頼性のある指標は、思い描く変革を推進する触媒となります。

業界内における透明性およびそれに伴う説明責任に関する状況は改善しているものの、大手水産会社の漁獲量や生産量、および取引量に関しては、まだ情報と実情とのギャップが存在します。水産物管理指標を通じて、より持続可能な水産物生産を実現するために企業がどのようにその影響力を行使しているか、そしてどのように海の生態系のスチュワードシップを推進しているかが明らかになるとともに、水産会社の影響力が限定的な分野や、行政や他のバリューチェーン参加者など他の当事者の関与が必要な分野も明確になります。またこのベンチマークでは、SDGsへの貢献の観点から水産会社に対して合理的に何を期待できるかについて、公の議論を高める狙いもあります。

そのため、水産物管理指標のセオリー・オブ・チェンジは以下の原則に基づいています。

- **SDGs や現行の基準および枠組みとの整合性がある。** 水産物管理指標の方法論では、現行の基準や目標および枠組みをまとめて、評価が可能な指標に落とし込んでいます。このような調整により本ベンチマークでは、環境や社会的側面のような水産物のスチュワードシップに関するあらゆる分野における水産会社への期待が明らかになるとともに、明確な期待事項を設定することが可能になります。
- **透明性のある公平な公開データを通じた説明責任。** 水産物管理指標は透明性のある公平な枠組みを提供しており、水産会社やその利害関係者は、この枠組みを基に企業の SDGs への貢献度をモニタリングできるようになっています。そして公の関心を高め、前向きな変化に対する功績に報いるとともに、大手水産会社が天然資源やサプライチェーンのスチュワードシップを推進するうえで果たす役割に関する理解を深めるために、評価結果を公表しています。また情報を公開し透明性を高めることにより、評価結果をすべての利害関係者（金融機関や業界内外の企業、行政および市民社会など）が利用できるようになるため、大手水産会社 30 社の業績をモニタリングしたり、これらの企業との関係性に関する指針を得ることができます。
- **ベストプラクティスにスポットを当てる。** ベストプラクティス（最良の事例）を取り上げることにより、水産物管理指標は水産業界全体の学ぶ意欲を高め、民間部門の SDGs への貢献を加速させます。またこのベンチマークにより、水産会社がすでに実施している取り組みや、水産物のサプライチェーンにおける責任および持続可能性を改善するために今後さらに実施すべき点が明確になります。
- **格付けを通じた説明責任。** このベンチマークでは、格付けを通じて優れた業績を評価する一方で、取り組みの遅れに対しては説明責任を求めることにより、企業間のトップを争う競争を促します。
- **キーストーン企業。** [キーストーン企業](#) の原則は、水産物管理指標および WBA のセオリー・オブ・チェンジの根幹をなすものです（図 3）。これは広範囲のサプライチェーンを持つ大企業が、業界全体の変革を主導し推進することができるという考え方に基づいています。またこれは科学者と主要な水産会社の協働の取り組みである、海洋管理のための水産事業（SeaBOS: Seafood Business for Ocean Stewardship）設立の背景になった考え方でもあります。

図3: WBA のセオリー・オブ・チェンジ



利害関係者はどのように水産物管理指標を活用できるか？

金融機関は指標による評価結果を、責任ある投資やスチュワードシップ、および対象企業との関係性の指針となるツールとして活用できます。

市民社会団体は、自らの戦略や、企業および他の利害関係者(例：政策立案者、投資家など)との関係性や重点事項の周知のために評価結果を活用できます。

政策立案者は、企業の改善をサポートし、形にするための方策の優先事項の周知や、自主的な行動が十分なシステムの変革につながらない分野を特定するために評価結果を活用できます。

ベンチマークの対象範囲

SDGs の対象範囲

最初の方法論では、全 17 の目標および 169 のターゲットの評価を実施し、水産業界が最も影響力を発揮し最も貢献できる目標およびターゲットを特定しました。全ての評価基準を満たす SDGs 目標は、目標 1 (貧困をなくそう)、目標 2 (飢餓をゼロに)、目標 5 (ジェンダー平等を実現しよう)、目標 8 (働きがいも経済成長も)、目標 12 (つくる責任、つかう責任)、目標 14 (海の豊かさを守ろう)、目標 15 (陸の豊かさも守ろう)に分類されます。また、本ベンチマークの対象範囲となっている SDGs 目標は、付属文書 2 に記載しています。方法論の第 2 版では、全ての WBA ベンチマークが貢献する包括的目標として、目標 17 (パートナーシップで目標を達成しよう)も追加しました。r

これまで企業がどのように水産物管理指標を活用してきたか？

企業は指標の評価結果を活用して自らの業績を確認し、それに応じて改善計画を立てて優先事項を管理できます。また、他社がどのように特定の問題に取り組んでいるかも学ぶことができますが、これはすでに公式および非公式の前競争的な協働および学習プラットフォームを通じて実施されています（例：シーフード・タスクフォースなど）

WBA は 2020 年の 7 月から 9 月にかけて、対象企業 14 社に対して本ベンチマークのこれまでの活用状況に関するインタビューを実施し、全体的に見て前向きなフィードバックが得られました。複数の企業の代表者は、特定の内部問題に対する取締役会や機能部門の関心を集め改善を実施する資金を確保するために、調査結果を活用していると回答しています。また複数の企業が新たな社会や環境に関する方針を策定し、サプライチェーン全体の業績をより良く理解するとともに、子会社と親会社の方針の整合性を取るために子会社との協働を始めています。さらに多くの代表者が、SDGs との整合性の取り方や他社との業績比較の方法を理解するのに本ベンチマークが役立ったと回答しています。最後に数名の方が、ベンチマークは利害関係者の期待、特に情報公開および透明性に関する理解を深めるのに役立ったとコメントしています。具体的な内部の変革については、本ベンチマークにより公表と報告に関するギャップが明らかになり、数社の重要業績評価指標（KPIs）および関連する報告プロセス改定のきっかけになったということです。より一般的な観点では、複数の企業が報告書の公表および情報公開に関する改善を達成しています。

業界の対象範囲

水産物管理指標では、水産物または水産養殖用飼料を生産する主要な大手水産会社 30 社を引き続き重視していきます。利害関係者との協議の中で、水産物のバリューチェーンにおいて重要な位置を占める小売業者が、より持続可能な水産業界を目指す上で極めて重要な役割を果たすことができるという指摘があり、その結果、複数の小売大手が食料・農業ベンチマークの対象企業となりました。この食料・農業ベンチマークには持続可能な漁業および水産養殖に焦点を当てた指標が一つ含まれています。

企業の対象範囲

水産物管理指標は、水産物または水産養殖用飼料を生産する主要な大手水産会社 30 社を引き続き世界規模で重視していきます。これらの企業は、WBA が SDG2000 企業（表 1 参照）特定の参考にしたキーストーン企業の特徴⁷に基づいた 5 つの基準を用いて選ばれています。キーストーン企業とは、ある特定の産業においてその事業システムの構造や機能に極めて大きな影響を与えている最大手の企業です。本ベンチマークで選定した 30 社は、世界の水産物市場で非常に高いシェアを誇り、より持続可能な水産物生産システムへの変革を加速できる立場にあります。

表 1 : SDG2000 企業の特定に活用されたキーストーン企業の特徴、選定基準および企業評価。

キーストーン企業の特徴 および WBA の大手水産会社 30 社の選定基準	キーストーン企業の選定基準	企業評価
世界的生産量および収益が業界内の大半を占める。	水産物や水産養殖飼料からの収益に基づき選定。	アンダーカレントニュース（The Undercurrent News）が 2020 年 11 月に発表した世界大手水産会社 100 社に関する報告書 ⁸ を水産物関連の収益を特定する資料として活用。この報告書には水産養殖飼料会社または水産会社の飼料関連収益は含まれていないため、追加調査および専門家審査委員会（ERC）のメンバーや他の専門家か

		らの助言に基づき、水産養殖飼料会社および飼料関連収益の多い水産会社を特定した。また水産養殖飼料関連の製品群が多い水産会社の収益を再評価し、選定の可否を決定。収益に関する情報は、リフィニティブ・アイコン(Refinitiv Eikon)の情報と照合した。
生産に関連するセグメントを世界的に支配している。	サプライチェーン内において複数のセグメントで重要な位置を占めている、または一つのセグメントで支配的な立場を占めている。	暫定企業リストに掲載されている各企業は、サプライチェーン内で活動するセグメント、および製品ポートフォリオ中の種や製品グループに基づき評価。
子会社を通じて世界的にエコシステムをつないでいる	国際的な水産物関連子会社および事業所を所有し、世界的に水産物の調達・流通活動を行っている。	国際市場において調達や流通活動を行っているか、他国に子会社や事業所があるかを基準に評価。
世界的なガバナンスのプロセスおよび制度に影響を与えていている。	グローバルガバナンスのプロセスに貢献する水産物に的を絞った取り組み、または水産物関連の協会や提携に関わっている。	初期評価によると、対象となる水産会社は水産物に特化した取り組みを含むグローバルガバナンスのプロセスおよび制度に関わっていることが示されている。例えば海洋管理のための水産事業(SeaBOS: Seafood Business for Ocean Stewardship)や国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI: The Global Sustainable Seafood Initiative)、グローバル・ツナ・アライアンス(Global Tuna Alliance)、国際水産物持続可能性基金(ISSF: International Seafood Sustainability Foundation)、シーフード・タスクフォース(Seafood Task Force)、水産物トレーサビリティの国際対話(GDST: Global Dialogue on Seafood Traceability)、持続可能な海洋経済に向けたハイレベル委員会の諮問ネットワーク(The Advisory Network of the High-Level Panel for a Sustainable Ocean Economy)、地域漁業管理機関(RFMOs: Regional fisheries management organisations)、および国連グローバル・コンパクト(UNGC: The UN Global Compact)などの水産物以外の取り組みなどがある。
特に発展途上国においてグローバル・フットプリントがある。	水産物または水産養殖の飼料原料の調達、事業活動、加工活動、または営業活動を通して発展途上国においてフットプリントがある。	世界の水産物のかなりの部分が発展途上国で生産または調達されている。企業の評価にあたっては、企業が発展途上国で事業をしているか、発展途上国で漁獲または生産された種、または水産養殖飼料の原料を調達しているか、そして発展途上国において水産物を販売しているかを特定した。

比較を可能にし、進捗状況を評価するために同じ 30 社を 2 回目のベンチマークの対象とします。さらに他のベンチマークと同様に、1 つのベンチマークを繰り返し実施することでさらなる進展が期待できます。

しかし、ここ数年の中に業界内で実施された複数の M&A により、初回のベンチマークに含まれていた 3 社が影響を受けています。

- 2017 年に、上海水産集團總公司(Shanghai Fisheries General Corporation)がブライト・フード・グループ(the Bright Food Group)の完全子会社となりました。世界の主要水産会社 100 社に関する 2020 年度報告書⁹によると、ブライト・フード・グループは推定収益が 11 億 5800 万米ドルで 23 位にランクされています。これにより、ブライト・フード・グループが上海水産集團總公司に代わりベンチマークの対象企業となります。

- 2019 年には、ボルトン・グループ(Bolton Group) がトライ・マリーン・インターナショナル(Tri Marine International) を買収しました。世界の主要水産会社 100 社に関する 2020 年度報告書によると、ボルトン・グループの推定収益は 15 億 1200 万米ドルで 17 位にランクされています。収益および他の対象基準の評価に基づくと、ボルトン・グループがベンチマークの対象となり、トライ・マリーン・インターナショナルはその完全子会社として評価されます。
- 2020 年には、FCF Co Ltd がバンブル・ビー・フーズ(Bumble Bee Foods) を買収しました。この 2 社の水産物関連収益の合計は 26 億米ドルになっています。FCF 社は引き続きベンチマークの対象となります。バンブル・ビー・フーズその完全子会社として評価されます。
- これらの M&A の結果、対象となる企業数は 29 社に減少したため、日本の水産加工および卸売業者である OUG ホールディングスが新たにベンチマークの対象企業として選出されました。この企業は主に日本市場に注力していますが、営業所の国際的なネットワークがあります。2019 年の収益は 29 億 4000 万米ドルでした。

対象企業の選択基準と最近の M&A の動きに基づき、表 2 にリストアップされている 30 社を 2021 年版水産物管理指標により評価します。

表 2 : 2021 年版水産物管理指標における企業群

	Name	Country of origin	2019 revenue in USD million	Included in the Food and Agriculture Benchmark
1	Maruha Nichiro	Japan	7,478	X
2	Nippon Suisan Kaisha (Nissui)	Japan	6,094	X
3	Dongwon Enterprise	South Korea	4,902	X
4	Mowi	Norway	4,632	X
5	Thai Union Group	Thailand	4,070	X
6	Mitsubishi Corporation	Japan	3,600	X
7	Austevoll Seafood	Norway	3,050	X
8	OUG Holdings	Japan	2,940	X
9	Nutreco (Skretting)	Netherlands	2,600 ⁱ	X
10	FCF Co Ltd (including Bumble Bee Foods)	Taiwan	2,600 ⁱⁱ	X
11	Trident Seafoods	United States	2,550	X
12	Kyokuyo	Japan	2,413	X
13	Red Chamber Group	United States	2,150	X

ⁱ 2019 年収益

ⁱⁱ FCF Co Ltd および Bumble Bee Foods の 2019 年収益の合計

14	Cargill Aqua Nutrition	United States	2,140 ⁱⁱⁱ	X
15	Marubeni Corporation	Japan	1,825	X
16	Cooke Aquaculture and Cooke Seafood USA	Canada	1,771	X
17	Schouw & Co (BioMar)	Denmark	1,681 ^{iv}	X
18	Parlevliet and Van der Plas	Netherlands	1,540	X
19	Bolton Group (including Tri Marine International)	Italy	1,512	
20	Pacific Seafood Group	United States	1,450	X
21	SalMar	Norway	1,391	
22	Charoen Pokphand Foods	Thailand	1,310 ^v	X
23	Nueva Pescanova	Spain	1,185	X
24	Bright Food Group (Shanghai Fisheries General Corporation)	China	1,158	X
25	Nomad Foods	United Kingdom	1,042	
26	High Liner Foods	Canada	942	
27	Labeyrie Fine Foods	France	879	
28	Royal Greenland	Greenland	805	
29	Wales Group (Sea Value & Sea Wealth)	Thailand	789	
30	Yokohama Reito (Yokorei)	Japan	761	

ⁱⁱⁱ 2016 年収益

^{iv} 2019 年収益

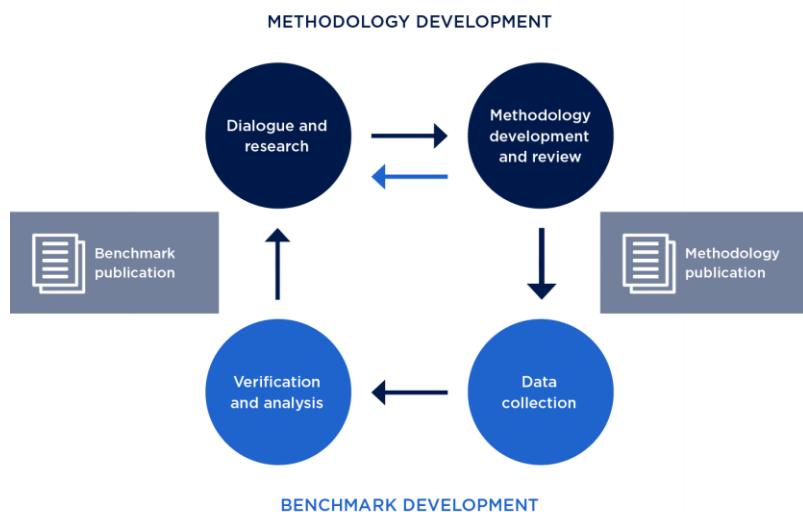
^v 2019 年収益—資料の収益は除く

方法論とベンチマーク手法の開発

WBA のベンチマークサイクル

WBA のベンチマークは、6 つのステップから成るベンチマークサイクルに従って公表されます（図 4 参照）。

図4：WBA のベンチマークサイクル



対話と調査：他のベンチマークや標準および報告の取り組みとの連携

水産物管理指標方法論の初版に関する評価の枠組みは、広範囲にわたる複数の利害関係者との対話および調査に基づいていましたが、第 2 版の方法論ではこの枠組みに加えて、水産業界における重要な取り組みに関するマッピングの更新版をもとに策定されています。これは利用可能な最善の科学や関連する原則、規範的な標準、報告の枠組み、および部門や製品および各問題固有の取り組みとの整合性を担保することを目的としています（別表 5 参照）。

さらに WBA は初回ベンチマーク結果の公表後、システムズ・アプローチを採用して複数のベンチマークを開発し、食料や農業および社会領域を含む 7 つの分野における変革を目指しています。そのため水産物管理指標は食料および農業分野の変革の一環となっており、本ベンチマークの対象企業 30 社のうち 22 社が食料・農業ベンチマークの対象にもなっています。さらに水産物管理指標の対象企業全 30 社が、WBA の重要な社会指標に照らして評価されます。これらの重要な社会指標に関する詳細は、評価領域 D において確認できます。

方法論の策定および審査

2021 年版の水産物管理指標方法論の見直しについては、複数の利害関係者を巻き込んだプロセスに従って実施しました。まず、独立した複数の利害関係者から成る専門家審査委員会（ERC）（表 3 参照）の下で議論が進められました。ERC は水産部門における多様な専門家からなる委員会で、審査プロセスの中で複数回会合を開き、ベンチマークの対象範囲や構成、内容および方法論に関する戦略的な指針や提言、および助言を提供しました。次に、方法論について 6 週間にわたりパブリック・コメントを募集しましたが、これにより、全ての利害関係者が意見を述べることができました。また受け取ったフィードバックは、全て方法論の中に織り込みました。

表3：水産物管理指標に関する専門家審査委員会のメンバー

1	Robert Blasiak	Researcher, Stockholm Resilience Centre
2	Bertrand Charron	Science and Sustainability Communications Manager, Aquaculture Stewardship Council
3	Clarus Chu	Seafood Manager, WWF
4	Jennifer Dianto Kemmerly	Vice President, Global Ocean Initiatives, Monterey Bay Aquarium
5	John Garner	Retired seafood representative
6	Abigail Herron	Global Head of Responsible Investment, Aviva Investors
7	Duncan Leadbitter	Director, Fish Matter
8	Oluyemisi Oloruntuyi	Head of Global Accessibility, Marine Stewardship Council
9	Henk Peters	Programme Officer, Oxfam
10	Huw Thomas	Director, 3 Pillars Seafood
11	Tania Woodcock	Project Manager, Ocean Disclosure Project, Sustainable Fisheries Partnership

データ収集

本ベンチマークに向けたデータ収集は、2021年4月初旬に開始する予定です。各対象企業のウェブサイトやアニュアルレポート、持続可能性に関する報告書および他の資料で公開されている企業情報を基に、WBAの調査員が事前にデータを入力した調査票を作成し、各企業に対してこの調査票への回答を要請します。これは企業の回答のプロセスを迅速化とともに、ベンチマークへの関与を円滑にすることを目的としています。各企業には全ての設問に対してデータを提供する機会があり、すでに公開されている情報以外の補足情報を提出することにより、各設問に対してさらに詳細に回答することができます。また水産物管理指標はグループレベルで企業を評価するため、調査票は各企業に対し1枚づつ送付され、子会社には送付されません。このため親会社は、調査票にその子会社の情報も含める必要があります。調査票に回答しない企業については、公開情報のみをもとに評価され、調査結果に対して不服を申し立てることはできません。

WBAの各ベンチマークでは企業の透明性を高めるために、企業が公表している、または公表に前向きな情報のみを利用することにより、情報の公開が適切に評価されるよう努めています。例えば企業には追加の内部文書、または外部に未公開の情報が存在する可能性があるため、水産物管理指標では、公表前の情報でもWBAにより必要に応じて公表が可能な場合は提出が可能ですが、非公開扱いとなっている情報を提出することはできません。また全てのデータは英語での提供が必須となります。2021年版ベンチマークでは、2019年から2020年にかけて公表されたデータが含まれます。

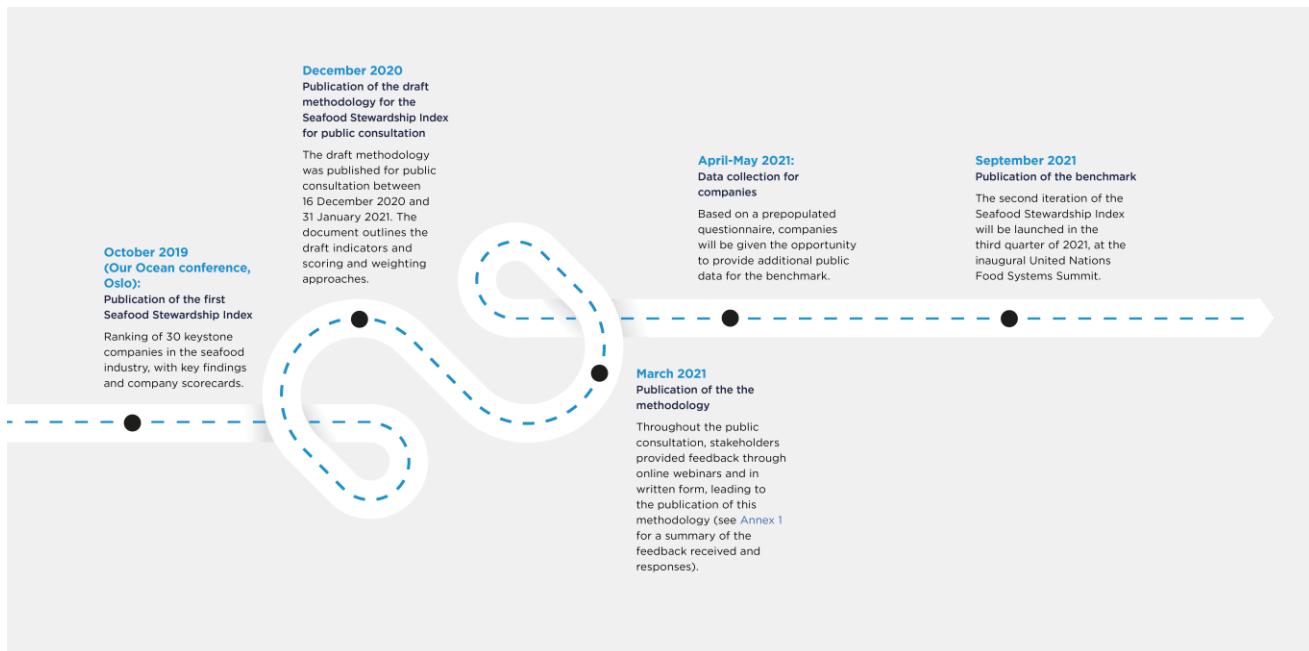
検証および解析

全てのデータは収集後検証し、解析を行いますが、このプロセスは水産物調査リードが監督します。さらに検証目的のために、調査員は各社の各指標に対して照合確認を含む広範囲にわたる定量および定性調査を行います。採点に関しては、WBAの理事会が承認した採点のガイドラインに沿って実施され、ベンチマークの結果とともに公表します。この結果は企業のスコアカードの基礎となります。このスコアカードは、ベンチマークにおける企業の強みや弱みなどの業績の概要を示すとともに、最良のベストプラクティスにも焦点を当てています。企業のスコアカードは、水産物管理指標ベンチマークの公表前に企業と共有します。

ベンチマークの公表後は、調査結果やスコアカードなどの採点結果も積極的に拡散していくますが、これにはメディアに対するアウトリーチや、個々の企業や業界団体の関与、投資家や銀行、NGO および政策立案者など特定の利害関係者への働き掛けが必要になります。さらに次のイテレーション(反復)ベンチマークに備えて、方法論の見直しのプロセスに関するフィードバックも収集します。

プロセスおよびスケジュール

インサート図 5 – 水産物管理指標の 2019-2021 タイムライン

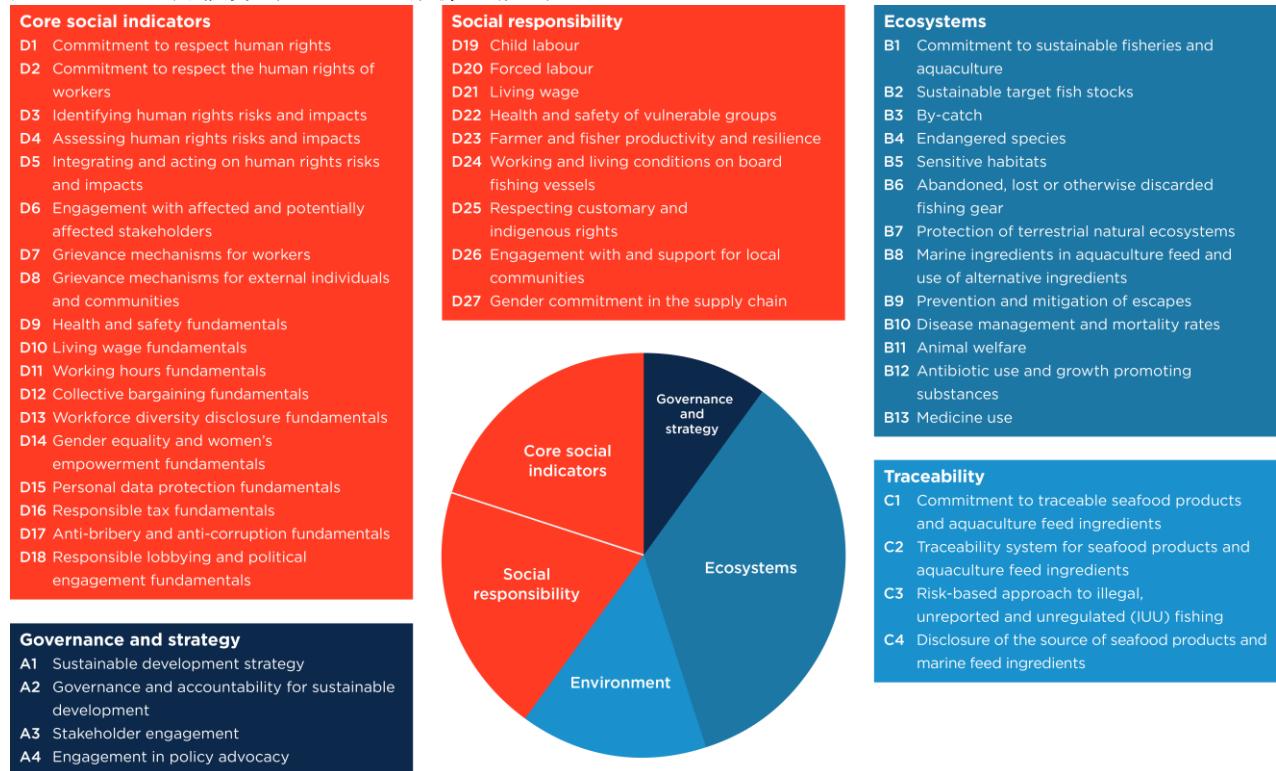


水産物管理指標解析の枠組み

評価分野および指標

水産物評価指標は、企業の業績を SDGs を基にした 4 つの異なる分野から評価しますが、今回の方針論の改定においては、初回のイテレーション(反復)ベンチマークから得られた知見や、専門家審査委員会(ERC)の提言およびパブリックコメントから得られた利害関係者からのフィードバックを参考にしました。図 6 は、水産物評価指標の方法論における評価分野および指標を表しています。

図 6 : 4 つの評価分野における指標の概要



採点および重み付けの手法

企業の採点については、各指標のガイドラインを参照します。各指標にはそれぞれ固有の評価基準があり、各企業はその採点基準に基づき評価点が与えられます。WBA の評価点の範囲は 0 点から 2 点まであり、0 点は業績なし、2 点は最高の業績を示します。各指標の採点については、それぞれの指標に設定された「評価要素」に関するあらかじめ定義された一連の基準に照らして評価点が与えられます。各指標におけるこれらの要素は、企業に対する期待事項や、評価および採点の対象を反映しています。採点に関するガイドライン案は現在策定中で、ベンチマークの結果と共に公表されます。

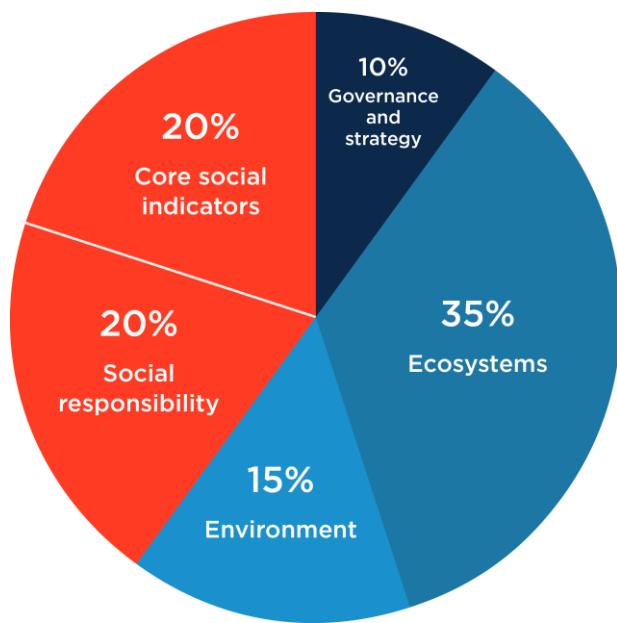
ベンチマークでは重み付けの手法を活用し、企業の評価点を計算します。この手法は水産物管理指標初版の方法論および他の WBA のベンチマークの方法論を基にしており、評価の枠組みのバランスを担保し、利害関係者の優先順位を反映できるように、重みを様々な異なる評価分野全体に配分します。

表4は様々な評価分野の重み付けを示しています。ここでは生態系の評価分野に最大の重みを付けています(35%)が、これはこの分野の指標の数を考慮の一部に入れているためです。また社会的責任および主要な社会的指標に関しては、合わせて40%の重み付けをしています。トレーサビリティは比較的割合が少なく15%ですが、各指標の重みは最も大きくなっています。ガバナンス・戦略および主要な社会的指標はそれぞれ10%と20%になっていますが、これは食料・農業ベンチマークにおける重み付けとも合致しています。

表4：評価分野ごとの重み付けと指標数(指標の重みは指標の適用性により異なる)

評価分野	重み付け (%)	指標数	各指標の重み (%)
A. ガバナンスおよび戦略	10	4	2.50
B. 生態系	35	13	2.69
C. トレーサビリティ	15	4	3.75
D. 社会的責任	20	9	2.22
主要な社会的指標	20	18	1.11

インサート図7-評価分野ごとの重み付けの割合



同じ評価分野の中では、全ての指標は同じ重みを持っていますが、生態系に関するいくつかの指標は、漁獲漁業、水産養殖または水産養殖用飼料生産のいづれかに固有の指標となっているため、必ずしも全ての企業が、この分野における13の指標全てに沿って有意な評価ができるわけではありません。各企業に対してどの指標が適用できるかに関しては、評価点および採点に関する最終ガイドラインとともに公表されます。

水産物管理指標における指標の種類

ここからの章では、4つの異なる評価分野における各指標について説明しています。これらの指標は以下の標準的な形式に従っています。

- **テーマ**：課題を簡潔に説明しています。
- **指標**：テーマごとに企業に期待する業績結果を設定しています。
- **根拠**：各テーマをベンチマークに採用した根拠や、そのテーマが持続可能な水産業界やSDGsの実現に不可欠である根拠を示しています。
- **評価要素**：指標に対してどのような観点から企業を評価するかを設定しています。
- **関連する取り組み**：指標と整合性のある、または指標の基礎となっている既存の主要な取り組み(イニシアティブ)をリストアップしています。

WBA は以下に示す各指標に対して、2021 年の評価プロセスに使用する採点のガイドラインを現在策定しています。採点のガイドラインはデータ収集プロセス後にまとめられるため、本文書には含まれていませんが、今年後半にベンチマーク結果と共に公表する予定です。このガイドラインは、各指標ごとに設定された評価要素を反映するとともに、該当する場合はバリューチェーン全体における下位部門ごとの違いも評価します。テーマの中には、本質的に定量データおよび業績データにより依存するものがある一方で、政策方針やプロセス、および実施などの定性的評価に依存するものもあります。

評価分野 A：ガバナンスおよび戦略

この評価分野では、スチュワードシップ(管理監督体制)がどのように水産会社のガバナンス体制や戦略・管理システムに織り込まれているか、さらにスチュワードシップを改善し、持続可能性やSDGsに貢献するために、企業が利害関係者とどのように関わり連携しているかを解析します。

主要な指標の改定

この評価分野の指標数は、7 から 4 に減少します。主な改定は以下の通りです。

- **食料・農業ベンチマークとの整合性。** ガバナンス関連の指標は、食料・農業ベンチマークと足並みを揃えた形になります。これまで 3 つのガバナンス関連指標を策定しましたが、これらの指標は食料・農業ベンチマークにも適用され、異なるベンチマーク間における企業の業績や、変革の対象となるシステムを比較するために使用されます。これらの指標は、以前のベンチマークにおいて持続可能性に関する戦略やガバナンス、説明責任および利害関係者の関与などの評価に使用した指標に類似しています。
- **政策提言。** WBA の一般的な指標に加えて、政策提言への取り組みに関連する指標も引き続き含まれます。

A1. 持続可能な開発戦略(食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：持続可能な開発に関する目標や目的が企業の戦略および事業モデルに組み込まれている。
- **根拠**：持続可能な開発に関する目標や目的を織り込んだ企業戦略は、将来に向けた計画立案や回復力・復元力の向上、リスク管理、従業員や企業および社会全体の保護を通じて企業が主要なSDGsを達成し、順応力や変革力を高めるのに役立つ(SDG目標 12.6)。
- **評価要素**：
 - 持続可能な開発およびSDGsの達成に積極的に貢献するための長期戦略がある。

- 企業戦略の一環として環境や、食料の安定確保と栄養状態の改善、および社会領域において、企業が直接的に、あるいはサプライチェーンを通じて間接的に影響を与えていることが明らかな問題を特定し、優先順位を付けている。
- 環境や、食料の安定確保と栄養状態の改善、および社会に関する問題への影響を考慮した、現実的でかつ意欲的な目標・目的を設定している。
- 状況の変化に対応するために戦略や目標・目的を定期的に見直すとともに、目標に対する業績も定期的に報告している。
- **関連する取り組み**：グローバル・レポーティング・イニシアティブ（[GRI](#)）一般標準（[2020](#)）、企業向け SDG インパクト標準（[2020](#)）、SDGD 勧告（[2020](#)）。

A2. 持続可能な開発のためのガバナンスと説明責任（食料・農業ベンチマークより採用）

- **指標**：持続可能な開発目標に対する取締役や最高幹部レベルの責任および説明責任を含むガバナンス制度がある。取締役は持続可能な開発に関する目標やインセンティブを設定し、効果的な成果をあげた企業戦略や取り組みに対して報奨を与えている。
- **根拠**：持続可能な開発に関する目標や目的を役割と報酬に関連づけている取締役会のガバナンス制度は、企業の持続可能な開発目標への貢献に関する説明責任を担保するうえで重要である（SDG 目標 12.6）。
- **評価要素**：
 - 持続可能な開発のテーマに関する意思決定および管理監督責任を最高レベルのガバナンス機関に付与している。
 - ガバナンス機関における最高レベルのメンバーの報酬の方針に関する業績評価基準を、持続可能な開発のテーマの目的と関連付けている。
- **関連する取り組み**：グローバル・レポーティング・イニシアティブ（[GRI](#)）一般標準（[2020](#)）、企業向け SDG インパクト標準（[2020](#)）、SDGD 勧告（[2020](#)）、世界経済フォーラム（WEF）持続可能な価値創造のための共通の指標と一貫した報告を目指して（[2020](#)）。

A3. 利害関係者の関与（食料・農業ベンチマークより採用）

- **指標**：持続可能な開発に関わる問題について利害関係者と協働し、その取り組みの成果を企業の戦略や事業に織り込んでいる。
- **根拠**：利害関係者は様々な懸念を提起するが、これにより財務または事業の業績に中長期的な影響を与えることにより、事業に必要なライセンスの喪失や風評被害、顧客の需要の変化、および事業の成立性の阻害などにより、深刻で短期的な財務的影響をもたらす可能性がある。また企業が地域社会や行政、学識経験者および非政府組織などの利害関係者と定期的に関わることにより、多様でしばしば対立する見解に対する理解の促進に役立つとともに、イノベーションをもたらし、堅実で包括的な手法の形成に寄与する可能性もある。さらに企業は、業界内のスチュワードシップの課題に関する複数の利害関係者との対話、および取り組みに積極的に関わることが期待されており、利害関係者が指摘する苦情や紛争、または重大な悪影響についても対処し、解決する必要がある。このようなエンゲージメント（関与）のプロセスでは、明確な成果または行動を生み出すことが期待されており、利害関係者の意見がどのように活用されているかを認識することにもつながる（SDG 目標 12.6）。
- **評価要素**：
 - 企業が影響を与えていた地域社会をはじめ市民社会、行政、労働者および従業員など、関連する利害関係者のグループを世界および地域レベルで特定するプロセスや、これらのグループとの関係性について説明している。

- 利害関係者のエンゲージメントのプロセスを公開するとともに、持続可能性のリスクおよび機会を特定し、エンゲージメントの成果と合わせてどのように企業戦略に織り込んでいるかを定期的に報告している。
- **関連する取り組み**：グローバル・レポートинг・イニシアティブ([GRI](#))一般標準([2020](#))、持続可能性会計基準機構(SASB) ([2018](#))、企業向け SDG インパクト標準 ([2020](#))、SDGD 効告 ([2020](#))、世界経済フォーラム(WEF)持続可能な価値創造のための共通の指標と一貫した報告を目指して ([2020](#))。

A4. 政策提言への取り組み

- **指標**：水産業界における社会的責任および環境の持続可能性を支援する公共政策の実施、または法制の強化を目的とする政策提言活動に従事している。
- **根拠**：企業は行政や政策立案者と(単独または他社と共同で)関わることにより、社会、環境およびトレーサビリティに関する法令の有力な擁護者となることができる。政策提言活動の目標は、社会的責任を果たし、環境面でも持続可能な漁業や水産養殖、およびサプライチェーンの確立に貢献する現行法の強化または新たな法律の制定である(SDG 目標 12.6 および 14.2)。
- **評価要素**：
 - 単独または他社と共同で、水産業界における社会的責任および環境の持続可能性を支援する公共政策および法制の強化または策定を目的とした政策提言活動に従事している。
 - 政策提言活動の具体的な例を示し、これらの活動がいかに公共政策または法制の転換に貢献してきたか、またはしているかを公表している。
- **関連する取り組み**：食糧農業機関 FAO ([1995](#))、国際水産物持続可能性基金 ISSF ([2019](#))、海洋管理のための水産事業(SeaBOS) ([2020](#))、国連グローバル・コンパクト UNGC ([2019](#))。

評価分野 B：生態系

水産会社にとって優れたスチュワードシップを実践する上で極めて重要な要素は、生態系に対する漁業および水産養殖事業の影響を管理することです。この評価分野では、漁業や水産養殖、および水産養殖向け飼料生産の多くの重要分野において、企業が生態系への悪影響を回避、削減、緩和するためにどのような活動をしているかに焦点を当てています。

主要な指標の改定

この評価分野の指標数は 20 から 13 に減少します。主な改定は以下の通りです。

- **指標の再編**。初版の方法論に盛り込まれた指標の大部分はそのまま維持されていますが、企業に対する期待に関してより正確性を期すために改定した指標もいくつかあります。さらに指標間の重複を避けるため、または初回のイテレーション(反復)ベンチマークにおいて有意の比較評価が難しいことが判明した際に除外した指標もあります。全体として生態系に関する新たな指標は、スチュワードシップに関するコミットメントや報告、アセスメント、影響の公表、緩和・低減活動および進捗状況の報告などについて取り上げることを目的としています。
- **食料・農業ベンチマークとの統合**。水産会社の業績を評価する複数の領域は、食料システム全体において企業が貢献できる領域と重なります。動物の福祉や抗生物質の使用、陸域自然生態系の保護(大豆やヤシ油などリスクの高い商品に対して加工が不要な工程およびサプライチェーンを実現する)に関する指標は、食料・農業ベンチマークおよび水産物管理指標の両方に適用されます。さらに初回のイテレーション(反復)ベンチマークでは、温室効果ガス

の排出や淡水の利用、食品ロスおよび廃棄物など一般的な環境への影響に関する企業の業績を評価しました。しかし、食料バリューチェーン全体において企業の環境に関する業績を評価する食料・農業ベンチマークの策定により、水産物管理指標では、水産会社が大きく貢献できる水産業界に特に関連のあるテーマに焦点を当てることになります。そのためこれらの一般的な環境関連テーマは水産物管理指標から外れますが、これらのテーマに対する企業の業績は、食料・農業ベンチマークの環境に関するテーマの中で評価されることになります。

B1.持続可能な漁業および水産養殖へのコミットメント (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：持続可能な漁業および水産養殖事業や、水産物および水産養殖向け飼料の持続可能な調達に関する目標があり、これらの目標に関する報告書を公表している。
- **根拠**：魚の個体群や海洋生物多様性を保護するために、企業は責任をもって水産製品や海産飼料原料を調達し、持続可能な漁業や水産養殖の慣行に従って事業を行う必要がある。2017年の食糧農業機関(FAO)の推定によると、世界の漁獲資源の約三分の一が乱獲されている一方で、約 60%が最大持続可能漁獲量に基づき漁獲されている¹⁰。世界の漁業資源に対する圧力が高まる中、企業は海洋資源の持続可能な管理、および効率的な活用に関する透明性を担保する必要があるが、具体的で評価可能な期限付き目標を定め、進捗をモニタリングとともに、これらの目標に対する進捗状況を公表する調達方針の採用を通じてこれに貢献することができる(SDG目標 14.2 および 14.4)。
- **評価要素**：
 - 漁業や水産養殖事業の場合、持続可能な漁業や水産養殖事業を目指して設定した持続可能性要件や基準、および目標に関する情報を公開している。例えば信頼性のある基準や格付けに基づく明確な目標を設定した調達方針、またはサプライヤーの行動規範の共有などが考えられる。
 - 水産製品の取引や加工業の場合、持続可能な調達の実現に向けて設定した持続可能性要件や基準、および目標を明らかにしている。例えば信頼性のある基準や格付けに基づく明確な目標を設定した調達方針、またはサプライヤーの行動規範の公開などが考えられる。
 - 持続可能な水産物事業に向けて設定した基準や目標に対するモニタリング状況や、有意義な進展に関する情報を公開している。
- **関連する取り組み**：コンサベーション・アライアンス・シーフード・ソリューションズ(CASS) ([2019](#))、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) ([2019](#))、フード・ファンデーションープレーティング・アップ・プログレス ([2020](#))、サイエンス・ペースト・ターゲット・ネットワーク(SBTN) 暫定ガイダンス案([2020](#))、サステナブル・シーフード・コーリション([2018](#))。

B2.持続可能な目標漁業資源

- **指標**：科学に基づく管理を確実に実施し支援する活動を通じて、対象種資源への影響を低減している。
- **根拠**：野生魚種資源を漁獲または調達の対象とする水産会社は、適切に管理された漁業資源の調達、乱獲につながらない漁業活動、および漁業資源の長期的な持続可能性の担保を通じてスチュワードシップを示すことができる。また資源が乱獲された場合、漁獲規制の改善や効果的な活用、および漁獲方法の改善を通じて、実現可能な最短期間で漁業資源の回復や再構築に貢献できる(SDG目標 14.2 および 14.4)。

- **評価要素 :**
 - 自社事業やそのサプライチェーンを含む全て(100%)の事業ポートフォリオにおいて、対象種資源の管理状況や持続可能性のレベルについてすでに評価を実施しており、その評価結果を公表している。
 - 乱獲された資源、乱獲にさらされている資源、または適切に管理されていない資源を調達または漁獲している場合、かかる漁業の管理体制の改善に向けた活動を実践している。対象となる魚種資源に対する影響を低減するために企業が実施できる活動の例としては、改善プロジェクトの実施や漁具の改良、漁場の閉鎖、漁獲方策の策定や採用を支援する政策提言、および業界全体を包含するプラットフォーム(例:国際水産物持続可能性基金(ISSF)やグローバル・ツナ・アライアンスなど)への参加などが挙げられる。
 - 自社の活動の結果および成果を進捗報告書を通じて公表することにより、その効果を実証している。進捗報告の例としては、漁業改善プロジェクト(FIP)の進捗状況報告書や対象種の状況に関する過去のデータなどが挙げられる。

関連する取り組み : コンサベーション・アライアンス・シーフード・ソリューションズ(CASS) ([2019](#))、食糧農業機関(FAO) ([1995](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) ([2019](#))、マリントラスト ([2017](#))、海洋管理協議会(MSC) ([2018](#))、シーフードウォッチ ([2020](#))、サステナブル・フィッシュチャーリーズ・パートナーシップ(SFP) フィッシュソース ([2020](#))。

B3. 混獲

- **指標 :** 自社による混獲種への影響を低減している。
- **根拠 :** 対象種の漁獲時だけでなく、漁具や漁法によっても非対象種の混獲が発生する可能性があり、少なくとも年間 730 万トンもの偶発的な混獲が発生している。混獲の度合いが高いことが必ずしも重大な影響に結び付くわけではないが、高い混獲率がある特定の種に重大な影響を与えていたる漁業もあり、混獲種の割合が対象種の漁獲量を大幅に上回ることもある¹¹(SDG 目標 14.1 および 14.2)。
- **評価要素 :**
 - 自社事業やそのサプライチェーンを含む事業ポートフォリオ全体を通じて、混獲の程度やリスクに関する評価をすでに実施しており、その評価結果を公表している。
 - 混獲に関する重大な影響がすでに特定されている分野において、混獲を低減するための活動を実践している。かかる活動の例としては、改善プロジェクトやより選択性の高い漁具や手法の採用、データ収集またはその支援(例:船上でのあらゆるデータ収集の監視を通じてなど)、および混獲の低減やリリースの実践に関する船員への教育などが挙げられる。
 - 自社の活動の結果および成果を進捗報告書を通じて公表することにより、その効果を実証している。進捗報告の例としては、漁業改善プロジェクト(FIP)の進捗状況報告書や混獲種の状況に関する過去のデータなどが挙げられる。

関連する取り組み : コンサベーション・アライアンス・シーフード・ソリューションズ(CASS) ([2019](#))、食糧農業機関(FAO) ([1995](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) ([2019](#))、マリントラスト ([2017](#))、海洋管理協議会(MSC) ([2018](#))、シーフードウォッチ ([2020](#))、サステナブル・フィッシュチャーリーズ・パートナーシップ(SFP) フィッシュソース ([2020](#))。

B4. 絶滅危惧種

- **指標 :** 自社による絶滅危惧種への影響を低減している。

- **根拠**：漁業会社および水産養殖会社は、自社が直接関わる事業を通じて絶滅危惧種^{vi}に影響を与える可能性があり、絶滅を防ぐためには、絶滅危惧種の漁獲および取引を控えなければならない(SDG目標15.1および15.5)。
- **評価要素**：
 - 自社事業およびそのサプライチェーンにおける企業の絶滅危惧種への影響評価をすでに実施しており、その評価結果を公表している。絶滅危惧種の定義については国際自然保護連合(IUCN)のレッドリストやワシントン条約(CITES)のような国際協定に従っている。
 - 絶滅危惧種への影響を低減するための活動を実践している。活動例としては、改善プロジェクトや、漁獲技術の改良、水産養殖における野生種との交流の抑制、および絶滅危惧種の漁獲や調達を控えることなどが挙げられる。
 - 自社の活動の結果および成果を進捗報告書を通じて公表することにより、その効果を実証している。進捗報告の例としては、漁業改善プロジェクト(FIP)の進捗状況報告書や絶滅危惧種への影響に関する過去のデータなどが挙げられる。
- **関連する取り組み**：コンサバーション・アライアンス・シーフード・ソリューションズ(CASS)([2019](#))、CITES([2021](#))、食糧農業機関(FAO)([1995](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI)([2019](#))、IUCN絶滅危惧種のレッドリスト([2021](#))、マリントラスト([2017](#))、海洋管理協議会(MSC)([2018](#))、シーフードウォッチ([2020](#))、サステナブル・フィッシュチャーリーズ・パートナーシップ(SFP)フィッシュソース([2020](#))。

B5. 高感受性生息地

- **指標**：自社による高感受性生息地への影響を低減している。
- **根拠**：生息地は生態系に不可欠な要素であるが、漁業や水産養殖活動により簡単に破壊され、しかも再生が難しいことが多い。水産物事業が高感受性生息地に重大な影響を与えていたことが判明した場合は、その事業による潜在的な悪影響から生息地を保護することが求められる(SDG目標14.2、15.1および15.5)。
- **評価要素**：
 - 自社事業やそのサプライチェーンを含む事業ポートフォリオ全体を通じて、高感受性生息地への影響に関する評価をすでに実施しており、その評価結果を公表している。
 - これらの影響を緩和するために必要な措置をすでに実践している。例えば代替漁獲技術の採用や、業務改善の推進、保護地域内またはその周辺における漁業または水産養殖活動を控える、周辺の生息地に悪影響を及ぼさない地域から水産養殖飼料を調達するなどの措置が挙げられる。
 - 自社の活動の結果および成果を進捗報告書を通じて公表することにより、その効果を実証している。進捗報告の例としては、漁業改善プロジェクト(FIP)の進捗状況報告書や生態系アセスメント報告書などが挙げられる。
- **関連する取り組み**：コンサバーション・アライアンス・シーフード・ソリューションズ(CASS)([2019](#))、食糧農業機関(FAO)([1995](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI)([2019](#))、マリントラスト([2017](#))、海洋管理協議会(MSC)([2018](#))、シーフードウォッチ([2020](#))、サステナブル・フィッシュチャーリーズ・パートナーシップ(SFP)フィッシュソース([2020](#))。

B6. 放棄、遺失もしくは投棄された漁具

- **指標**：漁具の放棄、遺失または投棄を防止、低減している。

^{vi} IUCN レッドリストで絶滅危惧II類、絶滅危惧I B類または絶滅危惧I A類に指定されている種、またはワシントン条約の附属書I、IIおよびIIIに掲載されている種。

- **根拠**：放棄、遺失もしくは投棄された漁具(ALDFG)は、海洋プラスチックの相当な部分を占めており、その発生量は年間 640,000 トンと推定されている¹²。また ALDFG は水産養殖事業からの逸失・投棄設備も含まれる。プラスチックは自然生態系の主要な環境汚染要因であり、関連する毒素やマイクロプラスチックが土壤や水路、海洋を汚染し、人間の食物連鎖を乱している¹³(SDG 目標 14.1)。
- **評価要素**：
 - 自社の事業およびサプライチェーンにおける ALDFG の削減にコミットしており、ALDFG がリスクとなっている事業を明らかにしている。
 - 自社の事業およびサプライチェーンにおける ALDFG の防止、および削減を目的とした措置を実施するとともに、海洋プラスチック削減に寄与する政策提言活動に関与している。
 - 自社の事業およびサプライチェーンにおける ALDFG の防止、および削減を目的とした措置の実施結果に関する情報を公開している。
- **関連する取り組み**：グローバル・ゴースト・ギア・イニシアティブ(GGGI) ([2020](#))、海洋管理のための水産事業(SeaBOS) ([2020](#))、食糧農業機関(FAO) ([2009](#))。

B7. 陸域自然生態系の保護 (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：リスクの高いコモディティ農産物に関して、生態系の改変を伴わない事業およびサプライチェーンの達成に向かっていることが実証できる。
- **根拠**：食料システムは、生物多様性の喪失および生態系改変の主要な要因となっている。農業の拡大により、大豆やパーム油などの作物を栽培する土地を確保するために世界中で森林が伐採されており、これまで 70%以上の熱帯雨林が破壊されてきた¹⁴。このようなコモディティ農産物に起因する森林破壊は、世界の温室効果ガス排出のおよそ 5%の原因となっている¹⁵。また水産養殖業界においては、大豆およびパーム油は水産養殖用の飼料生産の主要な原料となっているが、水産会社は水産養殖用の飼料生産における大豆およびパーム油の持続可能な使用を通じて、生態系の改変を伴わない事業を目指して取り組むことが可能である。(SDG 目標 15.1 および 15.5)。
- **評価要素**：
 - 水産養殖用の飼料生産向けに調達する大豆およびパーム油について、森林破壊やコンバージョンフリー(生態系の改変を伴わない)^{vii}事業およびサプライチェーンの達成に向けた目標を定め、これらの目標に対する業績を定期的に公開している。報告の内容としては、例えば森林破壊や生態系の改変を伴わないことが証明できる大豆およびパーム油の割合などがある。
 - 以下のいずれかの要素を通じて目標を達成している：関連するコモディティ農産物が 100%コンバージョンフリー^{viii}であることが明らかである。あるいは、事業において森林破壊や土地の改変を引き起こしているサプライヤー、またはかかる問題が起きている地域からいかなるコモディティ農産物の調達(直接調達または表に出ない間接的な取引を含む)も控えている。
 - 100%コンバージョンフリーを達成していない場合でも、目標に対する業績を公表している。
- **関連する取り組み**：アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアティブ(AFI)主要原則([2020](#))、水産養殖管理協議会(ASC) ([various](#))、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP) フォレスト ([2020](#))、畜産

^{vii} コンバージョンフリー：アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ(AFI)の定義による。付属文書 3 参照。

^{viii} AFI は、企業が生態系の改変を伴わないサプライチェーンを実証するための手法を特定している。.

動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラーFAIRR タンパク質生産者インデックス(2020)、責任ある大豆認証(CRS)(2016)、食糧農業機関(FAO)(2011)、フォレスト 500 / グローバル・キャノピー(2019)、世界養殖連盟(GAA)(various)、グローバルGAP(various)、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI)(2020)、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI)(2019)、ノウ・ザ・チーン(2020)、持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)(2018)、責任ある大豆生産のための円卓会議(RTRS)(2017)、シーフードウォッチ(2020)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)(2020)、世界資源研究所(WRI)(2016)、ロンドン動物学協会(ZSL)持続可能なパームオイルの透明性確認ツールキット(SPOTT)(2019)。

B8. 水産養殖用飼料における海産原料および代替原料の使用

- **指標**：肉食種向けの水産養殖用飼料生産において、海産原料の使用の効率化や低減を実践するとともに、代替原料を開発している。
- **根拠**：国連食糧農業機関(FAO)のデータによると、世界の水産物生産の約 10%が魚油や魚粉などの海産原料の生産に使用されている¹⁶が、両者とも栄養価の高い原料で、肉食種向けの水産養殖用飼料生産の重要な要素となっている。しかし魚油および魚粉の生産が、乱獲や漁業資源をめぐる飼料生産と食用消費間での競争を助長しているという懸念もある。水産養殖の飼料生産会社は、海産原料の使用の効率化(例：飼料要求率の改善など)や低減を通じて、また同様の栄養価を持ち環境への影響が小さい代替原料の開発を通じて、飼料生産の持続可能性の改善に積極的に貢献している(SDG目標 12.2、14.4 および 15.5)。
- **評価要素**：
 - 自社の事業全体を通じた水産養殖用飼料生産における海産原料の使用について、定量的な情報を公開している。
 - 海産原料の使用の効率化や低減を達成するために何を実施しているかを明らかにしている。
 - 海産原料の使用低減に向けた持続可能な代替ソリューションを公開するとともに、これらがどのように実施されているかを明らかにしている。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC)(various)、食糧農業機関(FAO)(2011)、世界養殖連盟(GAA)(various)、グローバルGAP(various)、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI)(2020)、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI)(2019)、シーフードウォッチ(2020)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)(2020)。

B9. 逃亡の防止および影響緩和措置(ミティゲーション)

- **指標**：養殖魚の逃亡を防止するとともに、逃亡発生時にはその影響を緩和する措置を講じている。
- **根拠**：養殖魚の逃亡は、野生魚の個体群および生息環境に悪影響を与える可能性がある。逃亡を防止するとともに、逃亡の発生時にはその影響を緩和する体制が整っている企業は、環境への悪影響を最小限に食い止めることができる(SDG目標 2.5 および 15.8)。
- **評価要素**：
 - 養殖魚または養殖エビの逃亡に関する年間の統計を公表している。
 - 養殖魚の逃亡を防止するための体制が整っており、逃亡の発生時には、悪影響を緩和するために何らかの措置を講じていることが明らかである。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC)(various)、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラーFAIRR タンパク質生産者インデックス(2020)、食糧農業機関(FAO)(2011)、世界養殖連盟(GAA)(various)、グローバルGAP(various)、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI)(2020)、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI)(2019)、シーフードウォッチ(2020)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)(2020)。

B10. 疾病管理および死亡率

- **指標**：自社の事業およびサプライチェーン全体における死亡率を公表するとともに、疾病の予防および管理の取り組みを実践している。
- **根拠**：死亡率または生存率は、疾病がどのように管理されているかに関する業績に基づく指標として使用されるため、自社の事業全体における疾病管理計画や死亡率または生存率を公表することにより、疾病の管理方法や体制に関する透明性を実証することができる (SDG 目標 12.4)。
- **評価要素**：
 - 自社の水産養殖事業における疾病管理計画を公表している。
 - 自社の全て(100%)の事業を通して死亡率と生存率の両方またはいずれかに対する目標を定めている。
 - 自社の全て(100%)の事業を通して死亡率と生存率の両方またはいずれかを公表し、目標に対する進捗状況を報告している。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC) ([various](#))、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラ- FAIRR タンパク質生産者インデックス ([2020](#))、食糧農業機関(FAO) ([2011](#))、世界養殖連盟(GAA) ([various](#))、グローバル GAP ([various](#))、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI) ([2020](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) ([2019](#))、シーフード・ウォッチ([2020](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([2020](#))。

B11. 動物福祉 (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：水生動物および家畜の福祉改善にコミットしている。
- **根拠**：年間およそ 700 億匹の陸生動物が食用として飼育されているが、その 3 分の 2 が自由に動くことができない、または自然の環境で飼育されていない状況下にある¹⁷。また年間 1000 億匹の魚が食用として養殖されているが、その屠殺や輸送、取り扱いおよび飼育において、苦痛の過酷さや継続期間の長さなどの動物福祉の問題が蔓延している¹⁸。2050 年までに家畜および水産養殖生産は 2000 年比で倍増することが予想されている (SDG 目標 3、12、14 および 15)^{19, 20}。
- **評価要素**：
 - 自社の動物福祉に関する方針があり、全ての養殖種に対してこれを適用している。
 - 主要な動物福祉の問題に対処するための目標を定めており、これらの目標に対する業績を定期的に公開している(自社のサプライチェーンにおいて該当する場合)。
 - 動物福祉に関するより高い基準を満たすために、自社の動物由来製品の割合に関する目標について第三者による監査・認証を受けるとともに、全ての目標に対する業績を公開している。
- **関連する取り組み**：アクアティック・ライフ・インスティテュート ([n.d.](#))、水産養殖管理協議会(ASC) ([various](#))、ビジネス・ベンチマーク・オン・ファーム・アニマルウェルフェア(BBFAW) ([2019](#))、コミッショ-ン・イン・ワールド・ファーミング(CIWF) ([n.d.](#))、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラ- FAIRR タンパク質生産者インデックス ([2020](#))、食糧農業機関(FAO) ([2011](#))、フード・ファンデーション-フード・ファンデーション- プレーティング・アップ・プログレス ([2020](#))、世界養殖連盟(GAA) ([various](#))、グローバル GAP ([various](#))、グローバル・レポートティング・イニシアティブ(GRI)、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI) ([2020](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) ([2019](#))、国際獣疫事務局(OIE) ([n.d.](#))、持続可能性会計基準機構(SASB) ([2018](#))、シーフード・ウォッチ([2020](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([2020](#))。

B12. 抗生物質および成長促進物質の使用 (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：医学的に重要な抗菌性物質²¹の使用を低減するとともに、抗生物質および成長促進物質の予防的使用を明確に禁止している。

- **根拠**：抗生物質の使用は世界の食料および農業部門で広がっており、特に発展途上国における水産養殖の加速度的な成長、および予防的抗菌薬の普及や無制限の使用により、環境および人の健康に悪影響をもたらす一連の開発が行われた²²。薬剤耐性は重大な公衆衛生上の脅威であり、世界中の政府は家畜および水産養殖の生産における抗生物質の使用を減らすよう呼び掛けている。水産養殖会社は、人類の健康に極めて重要な抗生物質の効果的な使用や使用の排除を通じて、薬剤耐性の問題に対する取り組みにおいて主導的な役割を果たすことができる(SDG目標12.4)。
- **評価要素**：
 - 抗生物質および成長促進物質の予防的使用に関する方針があり、この方針を自社の全ての養殖種および養殖製品に対して適用している。
 - 成長促進物質の使用の排除および抗生物質の予防的使用に関する目標を定めており、これらの目標に対する業績を定期的に公開している(自社のサプライチェーンにおいて該当する場合)。
 - 「医学的に重要な抗生物質」に分類されている抗生物質の総使用量を減らす目標を定めており、これらの目標に対する業績を定期的に公開している(自社のサプライチェーンにおいて該当する場合)。
- **関連する取り組み**：アクアティック・ライフ・インスティテュート([n.d.](#))、水産養殖管理協議会(ASC) ([various](#))、ビジネス・ベンチマーク・オン・ファーム・アニマルウェルフェア(BBFAW) ([2019](#))、コミュニケーション・イン・ワールド・ファーミング(CIWF) ([n.d.](#))、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラーナンパク質生産者インデックス ([2020](#))、FAIRR 抗生物質の管理に関するベストプラクティスの方針 ([n.d.](#))、食糧農業機関(FAO) ([2011](#))、フード・ファンデーション-プレーティング・アップ・プログレス ([2020](#))、世界養殖連盟(GAA) ([various](#))、グローバル GAP ([various](#))、グローバル・レポートティング・イニシアティブ([GRI](#))、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI) ([2020](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) ([2019](#))、国際獣疫事務局(OIE) ([n.d.](#))、持続可能性会計基準機構(SASB) ([2018](#))、シーフード・ウォッチ ([2020](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([2020](#))。

B13. 水産用医薬品の使用

- **指標**：疾病管理を目的とした水産用医薬品の使用に関する定量的な情報を公開するとともに、自社事業の中でどのように使用を低減しているかを示すことができる。
- **根拠**：疾病は水産養殖事業における一つの要素であり、その蔓延を予防し、養殖場およびその周辺環境に対し悪影響を与えないように、厳しく効果的な管理が求められる。企業は水産用医薬品の使用に関する定量的な情報を報告するとともに、自社事業の中で水産用医薬品の使用を低減するためにどのような措置を講じているかを示すことが可能である(SDG目標12.4)。
- **評価要素**：
 - 自社の全て(100%)の事業における水産用医薬品の使用に関して、定量的な情報を公開している。
 - 自社の事業の中で、水産用医薬品の使用を低減する取り組みを実践している。例えば実証例として、代替治療や薬物によらない治療に関する報告などがある。
 - 水産用医薬品の使用低減の取り組みの結果や成果、またはその効果を実証するとともに、かかる取り組みにおける課題に対する透明性がある。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC) ([various](#))、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラーナンパク質生産者インデックス ([2020](#))、食糧農業機関(FAO) ([2011](#))、世界養殖連盟(GAA) ([various](#))、グローバル GAP ([various](#))、グローバル・サーモン・イニシアティブ(GSI) ([2020](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) ([2019](#))、シーフード・ウォッチ ([2020](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([2020](#))。

評価分野 C：トレーサビリティ

違法・無報告・無規制(IUU)漁業は、SDGs 目標 14(海の豊かさを守ろう)において重要な問題となっています。水産物および海産原料の原産地を監視するトレーサビリティの仕組みは、IUU 漁業対策の主要な要素と考えられています。本評価分野では、水産会社がその事業およびサプライチェーンにおいて、この問題をどのように管理しているかに目を向けるとともに、企業の水産製品の調達先および漁業活動に関する透明性を評価します。

主要な指標の改定

この評価分野の指標数は 12 から 4 に減少します。主な改定は以下の通りです。

- **業績を重視。**初回のイテレーション(反復)ベンチマークでは、(原料の法的な原産地をモニタリングする)トレーサビリティの指標が含まれていましたが、これは IUU 漁業に対するリスクに基づく手法でした。しかし企業業績の評価や利害関係者からのフィードバックを通じて、利害関係者は企業に対して、このテーマに関する業績を実証するよう求めていることが分かりました。そのため今回改定された指標では、主に企業の業績に焦点を当てています。
- **調達活動の透明性を重視。**初回のイテレーション(反復)ベンチマークにおける海産および陸産原料の公表に関する指標は、水産製品と海産原料のみを評価する内容に改定されています。

C1. 追跡可能な水産物および水産養殖用飼料原料の実現に対するコミットメント

- **指標：**自社の事業およびサプライチェーンにおいて、追跡可能な水産物および水産養殖用飼料原料(海産および陸産原料)の実現に対してコミットしている。
- **根拠：**企業に対しては、自社の水産物および海産飼料原料の調達先を追跡することが法的に要求されている。しかし米国の輸入水産物を対象とするモニタリングプログラムや、EU の IUU 漁業規則のような輸入規制には固有の弱点が存在する。例えばこれらの規制では、必ずしも全ての水産製品またはサプライチェーンが対象となっていない場合や、確かな検証プロセスが組み込まれていないなどの問題点がある^{23, 24}。そのため企業は法令順守だけでなく、その事業ポートフォリオ全体において水産物や海産および陸産飼料原料を包括的に監視し、検証するトレーサビリティシステムの確立が求められている。また企業間(B to B)のプラットフォームである水産物トレーサビリティの国際対話(GDST : The Global Dialogue on Seafood Traceability)は、水産物を原産地から販売時点まで追跡するための国際的な基準を策定したが、60 を超える企業や団体が基準の策定に参加し、これまで 40 を超える企業がこの基準を支持し、導入している。企業は水産物および海産飼料原料を完全に追跡できるように、GDST 基準に従い相互運用可能な電子トレーサビリティシステムの実現にコミットしている。さらに水産養殖生産に関わる企業は、陸産の飼料原料のトレーサビリティに関しても同様にコミットしている。
- **評価要素：**
 - 野生魚や養殖魚の水産製品の生産に関わっている場合、GDST 基準に沿って追跡可能な水産物の実現にコミットしている。
 - 水産養殖用飼料の生産に関わっている場合、GDST 基準に沿った追跡可能な海産飼料原料の実現および、ベストプラクティスに沿った陸産の飼料原料のトレーサビリティの実現にもコミットしている。
 - 追跡可能な水産製品や海産および陸産飼料原料に関して、期限を定めた目標を設定している。

- 追跡可能な水産製品や海産および陸産飼料原料に関する目標に対して、進捗状況を報告している。
- **関連する取り組み**：責任ある大豆認証(CRS) ([2016](#))、環境正義財団(EJF)、オセアナ、ピュー(Pew)、世界自然保護基金(WWF) ([2016](#))、水産物トレーサビリティの国際対話(GDST) ([2020](#))、オセアナ、ピュー、ザ・ネイチャー・コンサーヴアンシー、環境正義財団(EJF)、世界自然保護基金(WWF) ([2020](#))、責任ある大豆生産のための円卓会議(RTRS) ([2017](#))、世界資源研究所(WRI) ([2020](#))。

C2. 水産製品および水産養殖用飼料原料のトレーサビリティシステム

- **指標**：自社の事業およびサプライチェーンにおいて、水産製品および水産養殖用飼料原料(海産および陸産原料)のトレーサビリティシステムを実践している。
- **根拠**：水産製品のバイヤーや輸入国の市場およびその他の利害関係者は、水産製品および水産養殖用飼料の原料が原産地の養殖場または漁業まで完全に追跡が可能であるという証拠を求めている。水産養殖用の飼料会社にとって、飼料生産に使用される陸産原料もその対象となる。追跡管理を通じて持続不可能な慣行や違法な操業を排除するためには、サプライチェーン内の関係者や、生産方法、持続可能な慣行および法令順守などに関する正確なデータが必要となる。また厳格なトレーサビリティシステムとして評価されるためには、サプライチェーン全体を通して使用され、システムに入力される情報を検証する仕組みがなければならない。GDSTなどの厳格な基準に従って設計されたトレーサビリティシステムは、市場および法的な要件を満たす製品データを取得するための鍵となる。さらに厳格なトレーサビリティは、水産会社や水産養殖飼料会社がその水産製品および水産養殖用飼料の原料の原産地に関する主張を実証するものとなる(SDG目標12.2および14.4)。
- **評価要素**：
 - 自社の水産製品や海産および陸産飼料原料の原産地を追跡し、検証するために導入しているトレーサビリティシステムに関して説明している。また、サプライチェーン全体を通して収集する主要データ、およびその検証や共有方法に関する証拠を示している。
 - 自社の全て(100%)の事業ポートフォリオにおいて、トレーサビリティシステムが適切に機能していることを実証している。トレーサビリティシステムが自社の事業ポートフォリオを100%網羅していない場合は、100%追跡可能な水産製品や海産および陸産飼料原料を実現するために、目標とのギャップを解決する計画を公開している。
- **関連する取り組み**：責任ある大豆認証(CRS) ([2016](#))、環境正義財団(EJF)、食糧農業機関(FAO) ([2018](#))、フューチャー・オブ・フィッシュ ([2016](#))、水産物トレーサビリティの国際対話(GDST) ([2020](#))、サステナブル・アライアンス・フォー・リーガリティ・アンド・トレーサビリティ(SALT) ([2020](#))、世界自然保護基金(WWF) ([2015](#))、責任ある大豆生産のための円卓会議(RTRS) ([2017](#))、世界資源研究所(WRI) ([2020](#))。

C3. 違法・無報告・無規制(IUU)漁業に対するリスクに基づく手法

- **指標**：自社の事業およびサプライチェーン全体を通して IUU 漁業の問題を評価し、緩和するためにリスクに基づく手法を採用している。
- **根拠**：世界の水産業界において、IUU 漁業は重大な問題となっており、その漁獲量は年間 1100 万トンから 2600 万トン、価値にして 100 億米ドルから 230 億米ドルにも及ぶ²⁵。グローバル市場から IUU 漁業由来の製品を排除するために、水産会社は法的要件に加えて、その事業およびサプライチェーンにおいて IUU 漁業によるリスクを評価し、緩和するためのリスクアセスメントの手順を導入することが可能である(SDG目標14.4)。
- **評価要素**：

- 自社の事業またはサプライチェーンに関わらず、水産物事業のポートフォリオ全体から IUU 漁業由来の製品を排除することにコミットしている。
- 漁業に携わっている場合は、漁業において実施している IUU 漁業リスク評価の手法を明らかにしている。水産製品の取引や加工に携わっている場合は、調達する水産製品に関する IUU 漁業リスク評価の手法を明らかにしている。
- 水産養殖および水産養殖用飼料の生産に携わっている場合は、自社の水産養殖用飼料の海産原料に関する IUU 漁業リスクの評価手法を明らかにしている。
- 自社の事業およびサプライチェーン全体にわたるデュー・デリジェンスの過程や、IUU 漁業のリスクを確認するために利用する情報やデータソース、および IUU 漁業に関するリスクの評価方法を公開している。
- IUU 漁業のリスクアセスメントの結果や、IUU 漁業のリスクが特定された事例を公開している。
- 自社の事業およびサプライチェーンにおけるリスクの緩和方法を公開している。
- 企業の IUU 漁業に関するリスクアセスメントおよびデュー・デリジェンスの過程に関する文書の例は、[こちら](#)と[こちら](#)のリンクを参照のこと。
- **関連する取り組み**：ブリティッシュ・リテール・コンソーシアム(BRC)、環境正義財団(EJF) ([2015](#))、オセアナ、国連環境計画(UNEP) ([2018](#))、環境正義財団、オセアナ、ピュー(Pew)、世界自然保護基金(WWF) ([2016](#))、([2017](#))。

C4. 水産製品および海産飼料原料の調達先の公開

- **指標**：水産製品および海産飼料原料の調達先を公開している。
- **根拠**：水産製品および海産飼料原料の調達先を公開している企業は、その事業ポートフォリオに関する透明性を実証している。また自社の製品の調達先に関して十分な透明性を担保することにより、その事業に対する責任および説明責任を示すことができる(SDG 目標 12.2 および 14.4)。
- **評価要素**：
 - 自社がその全て(100%)のポートフォリオを通して生産、調達および購入する水産製品、および海産飼料原料の調達先を公開している。
 - 野生で捕獲された水産製品に関しては、少なくとも以下の情報の公開が求められる：一般名および学名、原産国、食糧農業機関(FAO)の漁獲区域、認証状況、格付け状況または漁業改善プロジェクト(FIP)への参加の有無、漁獲手法、および管理責任者。
 - 水産養殖製品に関しては、少なくとも以下の情報の公開が求められる：一般名および学名、原産国、認証状況、格付け状況または養殖改善プロジェクト(AIP)への参加の有無、および生産手法。
 - 企業が公開できる情報の例は[こちら](#)のリンクを参照のこと。
- **関連する取り組み**：コンサベーション・アライアンス・シーフード・ソリューションズ(CASS) ([2019](#))、フューチャー・オブ・フィッシュ([2016](#))、水産物トレーサビリティの国際対話(GDST) ([2020](#))、国際水産物持続可能性基金(ISSF) ([2019](#))、オセアナ、国連環境計画(UNEP) ([2018](#))、オーシャン・ディスクロージャー・プロジェクト(ODP) ([2020](#))、海洋管理のための水産事業(SeaBOS) ([2020](#))、国連グローバル・コンパクト(UNG) ([2019](#))、世界自然保護基金(WWF) ([2015](#))。

評価分野 D：社会的責任

主要な指標の改定

- **社会的変革の枠組みとの整合性。** 水産物評価指標における社会指標は、社会的変革の枠組みと合致しています。水産物管理指標の対象となっている 30 社は、全て 18 の重要社会指標 (CSIs) に照らして評価されます。
- **食料・農業ベンチマークとの整合性。** 水産物管理指標の対象となっている 30 社は、さらに食料・農業ベンチマークの 5 つの社会指標にも照らして評価されます。これらの指標は社会的変革の枠組みに基づき策定されており、水産業界にも多くの面で関連する食料および農業部門における重要な問題や顕著なリスク、および社会的包摶などを評価します。さらに水産物評価指標は、重要社会指標および食料・農業ベンチマーク以外にも、水産業界における少數の重要な社会的テーマに関する具体的な期待事項を捉えた 4 つの社会的責任に関する指標を追加しています。社会指標の異なる様々な要素を適用する複雑性を認識しながらも、指標の重複を避け、重要な社会的テーマにも対処できるように注意を払っています。

WBA の社会的変革の枠組み

WBA の [社会的変革の枠組み](#) では、誰も置き去りにしない社会の実現のために、企業行動に関して企業が満たすべき社会的期待を設定しています。企業は人権の尊重や、働きがいのある人間らしい仕事 (decent work) の提供・推進、および倫理を守った行動を通じて、SDGs の実現をサポートし、不平等を是正するとともに、全ての人の持続可能な将来の実現に貢献することができます。この枠組みでは、WBA が企業の社会的変革に関する業績をどのように評価し、比較しているか、そして全ての人が恩恵を受ける将来を創造するために、いかに企業に対して動機付けを行うかを説明しています。

この枠組みでは、これらの期待事項の達成に向けた進捗状況を示す「道標 (サインポスト)」となる 18 の重要社会指標 (CSIs) を設定しています (表 5 参照)。CSIs を満たしていない企業は、社会的期待を高いレベルで満たし、企業活動全般において責任ある行動を取るというコミットメントを十分に実践できていないと見なされます。このように CSIs は、企業が満たすべき基準を示しており、この基準を下回る企業は、SDGs の達成に貢献できる能力および責任ある企業としての資質に疑問符が付きます。そのため全ての企業が CSIs の全ての要件を満たさなければなりません。言い換えると、この基準を下回る企業はゼロであることが求められます。

表5：重要社会指標

Respect human rights	D1. Commitment to respect human rights	Indicator: The company publicly commits to respecting all internationally recognised human rights across its activities.
-----------------------------	---	---

	D2. Commitment to respect the human rights of workers	Indicator: The company publicly commits to respecting the principles concerning fundamental rights at work in the eight ILO core conventions as set out in the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work. It also has a publicly available statement of policy committing it to respect the human rights of workers in its business relationships.
	D3. Identifying human rights risks and impacts	Indicator: The company proactively identifies its human rights risks and impacts.
	D4. Assessing human rights risks and impacts	Indicator: Having identified its human rights risks and impacts, the company assesses them and then prioritises its salient human rights risks and impacts.
	D5. Integrating and acting on human rights risks and impacts	Indicator: The company integrates the findings of its assessments of human rights risks and impacts into relevant internal functions and processes by taking appropriate actions to prevent, mitigate or remediate its salient human rights issues.
	D6. Engaging with affected and potentially affected stakeholders	Indicator: As part of identifying and assessing its human rights risks and impacts, the company identifies and engages with stakeholders whose human rights have been or may be affected by its activities.
	D7. Grievance mechanisms for workers	Indicator: The company has one or more channel(s)/mechanism(s) (its own, third party or shared) through which workers can raise complaints or concerns, including in relation to human rights issues.
	D8. Grievance mechanisms for external individuals and communities	Indicator: The company has one or more channel(s)/mechanism(s) (its own, third party or shared) through which individuals and communities who may be adversely impacted by the Company can raise complaints or concerns, including in relation to human rights issues.
Provide and promote decent work	D9. Health and safety fundamentals	Indicator: The company publicly commits to respecting the health and safety of workers and discloses relevant data. It also places health and safety expectations on and monitors the performance of its business relationships.

	D10. Living wage fundamentals	Indicator: The company is committed to paying its workers a living wage and supports the payment of a living wage by its business relationships.
	D11. Working hours fundamentals	Indicator: The company does not require workers to work more than the regular and overtime hours and places equivalent expectations on its business relationships.
	D12. Collective bargaining fundamentals	Indicator: The company discloses information about collective bargaining agreements covering its workforce and its approach to supporting the practices of its business relationships in relation to freedom of association and collective bargaining
	D13. Workforce diversity disclosure fundamentals	Indicator: The company discloses the percentage of employees for each employee category by at least four indicators of diversity.
	D14. Gender equality and women's empowerment fundamentals	Indicator: The company publicly commits to gender equality and women's empowerment and discloses quantitative information on gender equality and women's empowerment.
Act ethically	D15. Personal data protection fundamentals	Indicator: The company publicly commits to protecting personal data and has a global approach to data privacy.
	D16. Responsible tax fundamentals	Indicator: The company has a public global tax approach and discloses its corporate income tax payments on a country-by-country basis.
	D17. Anti-bribery and anti-corruption fundamentals	Indicator: The company publicly prohibits bribery and corruption and takes steps to identify and address bribery and corruption risks and incidents.
	D18. Responsible lobbying and political engagement fundamentals	Indicator: The company has an approach to lobbying and political engagement and has related controls in place.

D19. 児童労働 (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：自社の事業およびサプライチェーンにおいて児童労働を排除し、防止している。
- **根拠**：世界では 70%の児童労働が農業部門で起きているが、農業は労働関連の死亡および疾病の観点から最も危険な部門の一つとなっている²⁶。児童労働を効果的に廃止するための基本原則は、児童の教育および成長の妨げとなるあらゆる労働を止めることである²⁷。児童労働は水産業界でも発生しており、その大部分は非正規の小規模漁業、水産養殖または水産加工業で起きている。特に漁業活動は、児童が過酷な状況や危険にさらされる可能性があるため、危険有害業務とみなされている (SDG 目標 8.7 および 8.8)。
- **評価要素**：

- 自社の事業およびサプライチェーンにおいて、児童を労働力として雇用せず、求職者および従業員の年齢を確認する旨を表明している。
- 自社の事業およびサプライチェーンにおいて児童労働の状況を監視し、検証するプロセスが存在する証拠を示している。自社の事業において児童労働が発覚した場合は、児童向けの雇用から教育への移行プログラムに関する説明を実施している。また自社のサプライチェーンにおいて児童労働が発覚した場合は、児童労働の排除および若年労働者の労働条件の改善に向けたサプライヤーとの連携に関する説明を実施している。
- 児童労働の排除に向けて、その進捗状況を示す傾向(トレンド)を分析している。
- **関連する取り組み**：アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアティブ(AFI) ([2021](#))、水産養殖管理協議会(ASC) ([2020](#))、企業人権ベンチマーク(CHRB) ([2020](#))、コンサバーション・インターナショナル ([2019](#))、フェアトレード USA ([2018](#))、食糧農業機関(FAO) ([2018](#))、世界養殖連盟(GAA) ([2020](#))、グローバル・レポートティング・イニシアティブ(GRI) 403 ([2018](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) および コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF) ([2020](#))、国際労働機関(ILO) ([1973](#))、国際労働機関(ILO) ([2007](#))、ノウ・ザ・チェーン ([2020](#))、マリントラスト ([2017](#))、シーフード・タスクフォース ([2018](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([n.d.](#))、国連指導原則 ([2017](#))、世界開発指標 ([n.d.](#))。

D20. 強制労働 (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：自社の事業およびサプライチェーンにおいて強制労働を排除し、防止している。
- **根拠**：水産業界が創出する雇用の大部分は、未熟練または単純労働が求められている。サプライチェーンにおける強制労働の利用(移民労働者であることが多い)は、特に東南アジアで定期的に発生していることが知られており、IUU 漁業とも関連している^{28, 29}。また最近の報告書やメディアの取材では主にタイに焦点を当てているが、強制労働は世界中で問題となっている³⁰。特定の国際的なガイドラインは存在する(特に国際労働機関(ILO) 第 188 号条約—漁業労働条約、2007 年)ものの、批准はされておらず、実施も施行も不十分である。そのため強制労働の排除は、民間部門がリスクアセスメントを実施し、苦情処理制度を導入することにより解決の支援ができる主要な課題の一つとなっている(SDG 目標 8.7 および 8.8)。
- **評価要素**：
 - 自社の事業およびサプライチェーンにおいて、強制労働を使用していないことを表明している。
 - 労働者の移動の自由や団体交渉の権利を保護するとともに、サプライヤーに対しても同様の基準の順守を求めている。強制労働が発覚した場合は、自社の業務においてどのように強制労働を突き止めるかを説明している、またはサプライチェーンにおいて強制労働を排除するためにサプライヤーとどのように連携しているかを説明している。
 - 強制労働の排除に向けて、その進捗状況を示す傾向(トレンド)を分析している。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC) ([2020](#))、企業人権ベンチマーク(CHRB) ([2020](#))、コンサバーション・インターナショナル ([2019](#))、フェアトレード USA ([2018](#))、食糧農業機関(FAO) ([2016](#))、世界養殖連盟(GAA) ([2020](#))、グローバル・レポートティング・イニシアティブ(GRI)、103 ([2016](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI) および コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF) ([2020](#))、ILO ([1930](#))、国際労働機関(ILO) ([2007](#))、ノウ・ザ・チェーン ([2020](#))、マリントラスト ([2017](#))、シーフード・タスクフォース ([2018](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([n.d.](#))、国連指導原則 ([2017](#))、世界開発指標 ([n.d.](#))。

D21. 生活賃金 (食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：自社の全ての従業員に対して生活賃金を支払うとともに、サプライヤーに対しても同様の措置を求めている。

- **根拠**：水産業界が創出する雇用の大部分は、未熟練または単純労働が求められている。このため、一次生産および二次生産に従事する労働者は最も弱い立場にあり、社会的な保護の欠如により持続可能な生活ができず、不安定な収入や劣悪な労働環境にさらされることが極端に多い。多くの漁業者や養殖業者、および水産加工従事者の多くは低収入労働者とみなされている³¹(SDG目標8.5)。
- **評価要素**：
 - 自社の事業全体において生活賃金の支払いを確約するとともに、サプライヤーとの契約上の取り決めにおいても、生活賃金に関する要件を含めている。
 - 自社の事業を展開する地域の生活賃金をどのように定めているかを説明している。
 - 自社の事業およびサプライチェーン全体において、全ての労働者に生活賃金を支払っている証拠を示している。
- **関連する取り組み**：企業人権ベンチマーク(CHRB)([2020](#))、コンサバーション・インターナショナル([2019](#))、食糧農業機関(FAO)([2020](#))、食糧農業機関(FAO)食糧農業システムの持続可能性評価(SAFA)ツール([2014](#))、食糧農業機関(FAO)([2016](#))、フューチャーフィット財団([2020](#))、IDH サステナブル・トレード・イニシアチブ([2020](#))、OECD倫理的貿易イニシアチブ([n.d.](#))、オックスファムおよび持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)([2020](#))、ワールド・ベンチマーкиング・アライアンス(WBA)社会的変革の方法論草案([2020](#))、水産物管理指標([2019](#))、ロンドン動物学協会(ZSL)持続可能なパームオイルの透明性確認ツールキット(SPOTT)([2019](#))。

D22.社会的弱者の健康および安全(食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：自社のサプライチェーンにおいて、社会的弱者の健康および安全に対するリスクを特定し、対処している。
- **根拠**：漁業は世界で最も危険な職業の一つであり、漁業における事故や死亡率はほとんどの国で高止まりしている。また水産養殖や水産加工業も危険有害業務として取り上げられている。漁業および水産養殖業に従事する世界の労働者は、漁獲前および漁獲後の活動も含めると、大部分は発展途上国の農村部に住み、遠隔地で生活していることが多い。2019年は、漁業や水産養殖業に従事する労働者の数は、アジア地域が最も多く(世界全体の85%を占める)、次いでアフリカとなっている(9%)³²。現在得られる情報に基づくと、総労働人口に占める女性の割合は、養殖業で19%、漁業で12%と推定されている。また内水面漁業に従事する女性の割合は20%を超え、その90%程度が水産加工業などの二次生産活動に従事している³³。さらに漁業や水産養殖部門では移民および未成年労働者が多数関与しており、危険な状況下で労働することも多い。危険な状況下で労働に従事する5歳から17歳までの児童のうち、約59%が農業部門であり、その中に漁業および水産養殖業も含まれている³⁴(SDG目標8.8)。
- **評価要素**：
 - サプライチェーンにおいて、リスクマッピングなどを通じて社会的弱者の健康および安全に対するリスクを理解していることが明らかである。
 - 自社のサプライヤーを監視するための管理システムがあり、社会的弱者の健康および安全に対するリスクを特定し、対処できるようにしている。
 - 社会的弱者の健康および安全を守り、改善するために、どのようにサプライヤーと連携しているかを明らかにしている。活動の例としては、能力開発や教育、財務および技術面の支援、および適切な住居の提供などを必要に応じて実施することなどがある。
 - 社会的弱者の健康および安全に関する問題の解決に向けて、その進捗状況を示す傾向(トレンド)を分析している。

- これらの要素を、自社のサプライチェーンにおいて最低限全ての Tier1 のサプライヤーに適用している。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC) ([2020](#))、企業人権ベンチマーク(CHRB) ([2020](#))、コンサベーション・インターナショナル ([2019](#))、畜産動物投資リスク・リターン(FAIRR) コラーFAIRR タンパク質生産者インデックス ([2020](#))、倫理的貿易イニシアチブ ([n.d.](#))、食糧農業機関(FAO) 食糧農業システムの持続可能性評価(SAFA) ツール ([2014](#))、食糧農業機関(FAO) ([2016](#))、森林管理協議会 ([2015](#))、Future-Fit Foundation ([2020](#))、世界養殖連盟(GAA) ([2020](#))、グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI) 403 ([2018](#))、国際労働機関(ILO) ([2001](#))、国際労働機関(ILO) ([2007](#))、マリントラスト ([2017](#))、持続可能なバイオマテリアル円卓会議 ([2017](#))、持続可能性会計基準機構(SASB) ([2018](#))、シーフード・タスクフォース ([2018](#))、ワールド・ベンチマー킹・アライアンス(WBA) 社会的変革の方法論草案 ([2020](#))、ロンドン動物学協会(ZSL) 持続可能なパームオイルの透明性確認ツールキット(SPOTT) ([2019](#))。

D23. 農業従事者および漁業者の生産性およびレジリエンス(回復力)(食料・農業ベンチマークより採用)

- **指標**：農業従事者および漁業者、特に小規模生産者のレジリエンスや生産性の向上、および市場へのアクセスを支援している。
- **根拠**：漁業および水産養殖業に従事する人々のほとんどは発展途上国に住んでおり、大多数が小規模の零細漁業者および水産養殖事業者となっている。また漁獲漁業に直接依存する人々の約 90%が、小規模漁業部門に従事しているが、このうちの約半数が女性である。このため小規模漁業は、経済的・社会的エンジンとしての機能を果たしており、食料の安定確保と栄養状態の改善、雇用およびその他の乗数効果を地域経済にもたらすとともに、沿岸地域コミュニティの生活を支えている。農業従事者や漁業者の生活費を稼ぐ能力は、これらの要素を成立させ、経済的成功を担保するために極めて重要である³⁵。多国籍企業は、市場へのアクセス機会の改善や、知識や技術およびリソースの提供を通じて、小規模生産者を支援することができる(SDG 目標 2.3、2.A、8.2 および 14.A)。

● 評価要素：

- 農業従事者や漁業者、特に小規模生産者に対する支援についてコミットしており、彼らをサポートする様々なプログラムや教育、および融資などの活動の証拠を公開している。活動の例としては、公平な取引条件の提示や、市場へのアクセス支援、事前融資制度やリスク共有の仕組みなど状況に応じた金融サービス、技術へのアクセス支援、技術援助および能力開発などがある。
- リスクの高い食料部門全体にわたる小規模農家への支援など、自社の支援活動の効果について公表している。例えば収量の増加、生産性の改善、支援した農業従事者や漁業者の割合、または小規模生産者から調達する製品の割合などが挙げられる。
- 農業従事者や漁業者、特に小規模生産者への支援において、包括的で体系的な複数の利害関係者を巻き込んだ取り組みを行っている証拠を示している。

関連する取り組み：水産養殖管理協議会(ASC) ([2020](#))、ワールド・ベンチマー킹・アライアンス(WBA) の種子アクセス指標 ([2019](#))、アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアティブ(AFI) ([2021](#))、企業人権ベンチマーク(CHRB) ([2020](#))、コンサベーション・インターナショナル ([2019](#))、フェアトレード USA ([2018](#))、食糧農業機関(FAO) ([2018](#))、食糧農業機関(FAO) 食糧農業システムの持続可能性評価(SAFA) ツール ([2014](#))、フォレスト 500/グローバル・キャノピー ([2019](#))、国際労働機関(ILO) 第 160 号条約 ([1985](#))、持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO) ([2020](#))、持続可能な開発のための世界経済人会議 ([2019](#))、ロンドン動物学協会(ZSL) 持続可能なパームオイルの透明性確認ツールキット(SPOTT) ([2019](#))。

D24. 漁船上での労働条件および生活環境

- **指標**：自社の事業やサプライチェーン内において、漁船上での適正な労働条件および生活環境を担保するために必要な措置をすでに導入し、実践している。
- **根拠**：漁船上での労働は労働集約型で、世界で最も危険な職業の一つとみなされており、年間 2 万 4 千人以上の犠牲者が出ている³⁶。漁業会社およびバイヤーは、自社の事業やサプライチェーンにおける船上で、関連する国際労働機関(ILO)条約に従い企業の社会的責任に関する基準の策定および実施をサポートすることで、漁船上での労働条件および生活環境の改善を支援することができる(SDG 目標 8.5、8.7 および 8.8)。
- **評価要素**：
 - 国際労働機関(ILO)条約に従った³⁷方針または行動規範があり、この中で自社の事業やサプライチェーンにおいて漁船上での適正な労働条件および生活環境を保証することを求めている。この方針の中では、漁船上での安全・健康・衛生状態や、適切なプライバシーのある衛生設備へのアクセス、十分な品質と量の飲料水および食料、明確に定義された労働時間および休憩時間、暴力やハラスメントからの解放などに関する要件を最低限定めなければならない。またこの方針は企業自身で、またはシーフード・タスクフォースの行動規範または責任ある漁船基準(the Responsible Fishing Vessel Standard)のような業界全体の取り組みに基づき策定が可能である。
 - 自社の方針に対する順守状況を監視するための体制を導入しており、未順守が発覚した場合は、問題解決に必要な措置を実践している。
- **関連する取り組み**：アムフォリ(amfori)ビジネス・ソーシャル・コンプライアンス・イニシアティブ([2017](#))、コンサバーション・インターナショナル([2019](#))、環境保護基金、レア/メロイ・ファンド、エンカレッジ・キャピタル([2018](#))、倫理的貿易イニシアチブ([2016](#))、食糧農業機関(FAO) ([2016](#))、FisheryProgress.org ([2020](#))、グローバル・シーフード・アシュアランス([2020](#))、国際水産物持続可能性イニシアティブ(GSSI)および社会科学引用指数(SSCI)諮問文書([2020](#))、国際労働機関(ILO) ([2007](#))、国際水産物持続可能性基金([2020](#))、ノウ・ザ・チェーン([2020](#))、シーフード・タスクフォース([2018](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([2019](#))。

D25. 慣習上の権利および先住民族の権利の尊重

- **指標**：慣習上資源を利用する人々や、先住民族コミュニティーの権利の尊重にコミットしている。
- **根拠**：先住民族を含む漁業および水産養殖の地域の利用者は、法律や慣習上定義されている経済的資源に対して同等の権利を所有している。産業規模の水産物事業が同じ資源を共有または対象とする場合、地域の慣習上の権利を認識し、尊重する必要がある。また産業と地域コミュニティーが漁業および水産養殖資源を共同で利用する場合は、企業は地域住民の資源へのアクセスおよび配分、または自由意思による事前の十分な情報に基づく同意を尊重することが重要である(SDG 目標 1.4, 2.1 および 14.B)。
- **評価要素**：
 - 先住民族コミュニティーなど、慣習上資源を利用する人々の権利の尊重にコミットしている。
 - 先住民族コミュニティーなど慣習上資源を利用する人々に対する自社の事業の影響を評価するプロセスを実践するとともに、潜在的な悪影響を緩和するために彼らと積極的に関わっている。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC) ([2020](#))、コンサバーション・インターナショナル([2019](#))、環境保護基金、レア/メロイ・ファンド、エンカレッジ・キャピタル([2018](#))、食糧農業機関(FAO) ([1995](#))、食糧農業機関(FAO) ([2015](#))、FisheryProgress.org ([2020](#))、世界養殖連盟(GAA) ([2020](#))、マリントラスト([2017](#))、国際連合([2007](#))、国連グローバル・コンパクト(UNGC) ([2019](#))。

D26. 地域社会へのエンゲージメント(関与)および支援

- **指標**：自社の事業やサプライチェーンから影響を受ける地域社会に関与するプロセスがあり、その結果生じる問題に対処するための活動を実践している。
- **根拠**：水産会社は、自身の事業およびサプライチェーンを通して地域社会に重大な影響を(良い影響も悪い影響も含めて)与える可能性がある。大気や土壤、または水質汚染などの環境的影響、適正な雇用および教育の機会の提供を通じた経済的影響、地域の慣習の尊重や、地域の文化活動への参加を通じた文化的影響など、企業は様々な形で地域社会と関わり合っている。地域社会への悪影響に関しては、被害を受けている地域に寄り添う確固たるエンゲージメントプロセスを通じて対処しなければならない。例えば苦情処理や改善活動の仕組みを作り、その後具体的な行動を実施することにより悪影響に対処することが考えられる(SDG目標1.4, 2.1および14.B)。
- **評価要素**：
 - 地域社会の支援にコミットするとともに、地域社会の発展を推進する活動を実践している。
 - 地域社会をサポートするプロジェクトやプログラムを企画し実施する際に、地域の利害関係者を特定し関わるとともに、地域の社会的弱者にも向き合っている。
 - 地域における活動の進捗を見守るとともに、かかる活動の地域社会への影響評価に努めている。
- **関連する取り組み**：水産養殖管理協議会(ASC) ([2020](#))、コンサバーション・インターナショナル ([2019](#))、環境保護基金、レア/メロイ・ファンド、エンカレッジ・キャピタル ([2018](#))、食糧農業機関(FAO) ([1995](#))、世界養殖連盟(GAA) ([2020](#))、グローバル・レポートинг・イニシアティブ(GRI) 413 ([2016](#))、マリントラスト ([2017](#))、国連グローバル・コンパクト(UNG) ([2019](#))。

D27. サプライチェーン内におけるジェンダーへの取り組みに対するコミットメント

- **指標**：自社のサプライチェーンにおいて、男女平等および女性のエンパワーメントを推進している。
- **根拠**：女性は世界の漁業および水産養殖業の労働人口の 50%を占める(一次生産および漁獲後の事業)³⁸と推定されるが、一般的に差別や虐待、暴力、セクハラおよび過酷で危険な労働条件に苦しむことが多い。そのため、男女平等や女性のエンパワーメントは水産業界の企業にとって重要な検討事項となっている。重要社会指標 14(男女平等および女性のエンパワーメントの基盤)では、企業に対して、自社の事業においてこの問題に取り組むよう求めている。従って本指標ではサプライチェーンの業績に焦点を当てており、企業に対しては、男女平等と女性のエンパワーメントに取り組み、女性労働者のニーズを考慮するようサプライヤーに求めることを期待している(SDG目標5.1, 5.5および8.5)。
- **評価要素**：
 - 自社のサプライヤーに対して、その事業を通じて男女平等および女性のエンパワーメントにコミットし、ジェンダーに関するニーズを考慮するよう求め、支援している。
 - 自社のサプライチェーンにおいて男女平等に関する目標を設定し、これらの目標に対する進捗状況を追跡している。
- **関連する取り組み**：コンサバーション・インターナショナル ([2019](#))、食糧農業機関(FAO) ([2013](#))、食糧農業機関(FAO)およびグローブ・フィッシュ ([2015](#))、グローバル・レポートинг・イニシアティブ(GRI) 204 ([2016](#))、グローバル・レポートинг・イニシアティブ(GRI) 414 ([2016](#))、女性のエンパワーメント原則([n.d.](#))、ワールド・ベンチマーク・アライアンス(WBA) ([2020](#))。

Acknowledgements

This methodology was not created in isolation, and WBA would like to thank those who helped shape the model and initial list of indicators. First, we are grateful to the members of our Expert Review Committee, and the organisations that support them, for their guidance and insights. Second, we would like to thank the organisations that provided guidance and documentation to strengthen the development of the indicators before and during the public consultation.

WBA is funded by governments, foundations and philanthropic organisations that share our vision for the future. We would like to thank them for their support, without which none of our work would be possible. A full list of WBA's funders is set out on the final page of this report.

Our continually growing alliance of more than 200 organisations represents civil society, business networks, financial institutions and multilateral organisations, with SDG 17 (partnerships for the goals) at its core. We would like to thank our Allies for their support and expertise, and we look forward to their continued contributions as we work towards publication of the second Seafood Stewardship Index.

Annexes

Annex 1: Review and consultations

From 16 December 2020 to 31 January 2021, WBA held a public consultation on the draft methodology for the 2021 Food and Agriculture Benchmark. All interested stakeholders were invited to share their comments via email or an online feedback form. As a cornerstone of WBA's approach to actively facilitating and organising stakeholder conversations, we also held three public consultation webinars throughout January.

In total 22 stakeholders across multiple backgrounds and geographies participated in the webinars. Moreover, we received written feedback from 21 stakeholders, whereby 8 represented companies in scope of the Seafood Stewardship Index, and 13 responses from other stakeholders including civil society organisations, consultants and industry associations.

Beyond the public consultation, WBA has engaged with stakeholders and experts, to collect input on the benchmark's scope, structure and draft indicators. A set of final draft indicators was presented to the ERC to discuss final recommendations and guidance before publication.

All feedback was compiled and used to finalise the methodology. The following table provides an overview per section of the main input and how it was incorporated.

Table 6: Overview of main feedback received

Feedback	How the feedback was addressed
Company selection Some of the companies selected for WBA's seafood index have very different activities which are not comparable, such as aquaculture and high seas fisheries. WBA should consider establishing sub-categories per industry sector.	WBA's Seafood Stewardship Index includes 30 seafood companies that were selected based on WBA's principles for keystone companies. As such, all companies have in common that they have a substantial impact on the sustainability of the seafood industry as a whole.
Focus on performance and impact The benchmark should focus on corporate performance and impact rather than commitments and policies.	The Seafood Stewardship Index will reward corporate performance and impact, for example through evidence for progress on targets, over commitments and policies.
Publication of the scoring guidelines SSI (and all stakeholders) would greatly benefit in publishing at the same time as the report, the full scoring guidelines and full score cards (including precisely how scores were obtained/calculations) for all stakeholders to 'see'. This information should be made public (as much of it is an assessment of firms' transparency & openness).	As in the first iteration of the benchmark, scores, score cards and scoring guidelines will be published at the same time. This is to allow for a more accurate reflection of companies' practices.

Accepted information What kind of information will WBA accept?	To promote corporate transparency, WBA benchmarks seek to reward public disclosure and only use information that companies make public or willing to make public. However, companies might have additional internal documentation or information that they have not yet published externally. Therefore, the Seafood Stewardship Index will accept company information that is not in the public domain but that can be made public by WBA, if necessary. The option to provide information under non-disclosure will no longer be available.
Non-relevancy of indicators The benchmark should not assess companies on issues that are not relevant for their business.	The majority of indicators are relevant to all companies in the scope of the benchmark. However, a limited number of indicators in the measurement area Ecosystems are not relevant for all companies. Consequently, the benchmark will not assess companies on these indicators.
Scale of the scores Each indicator is assessed on a narrow scale of 0-2 score which could fail to capture nuanced but important differences in companies' effort.	This decision was taken to ensure alignment in scoring across WBA benchmarks.
Transparency The benchmark should encourage corporate transparency.	Increasing transparency and corporate disclosure by companies is one of the aims of the benchmark. As such, the benchmark only considers publicly available information, or information that companies are willing to make public through the benchmark.
Data verification How does WBA verify the documentation provided by the companies assessed? There seem to be indicators that are not verifiable?	For each indicator, we require companies to provide evidence for every claim they make. Providing information under non-disclosure will no longer be accepted so this evidence will be available to stakeholders on demand.
Supply chain accountability To which degree are companies held accountable for their seafood supplies that they do not catch themselves?	For each indicator, the scoring guidelines cover both performance in own operations and supply chains. The scoring guidelines are designed in such a way that they will reward companies that address both their own operations and supply chains.

Table 7 - Overview of key indicator feedback received

Indicator	Comments received	Response
Engagement in policy advocacy	Add an element, "Company uses its influence to encourage its suppliers and relevant stakeholders to verifiably engage in advocacy efforts to strengthen environmental sustainability and social responsibility."	Stakeholder feedback will be used the elements section as an example of engagement activities for companies.
Traceability system for seafood products and aquaculture feed ingredients	This indicator should align with GDST - companies should disclose the KDEs they are capturing based on the GDST list.	The elements and scoring guidelines have been revised to align with GDST expectations.

	SSI should consider giving higher score for those firms displaying more solid verification tools and/or 3rd party-certified chains of custody certification.	Companies with Chain of Custody certification will be rewarded.
	This indicator should also assess the traceability of terrestrial ingredients in feed.	Traceability of terrestrial ingredients has been included in this indicator.
<i>Disclosure of the source of seafood products and marine feed ingredients</i>	Stakeholders provided suggestions of key data elements that should be disclosed publicly for farmed and wild-caught products.	The indicator has not been revised however, stakeholder feedback has been taken into account to improve the elements and draft scoring guidelines.
<i>Disclosure of fishing activities</i>	This indicator duplicates the one above.	This indicator has been removed.
<i>Commitment to sustainable fisheries and aquaculture</i>	<p>This indicator should take into account quality & level of ambition of the target based on the timeframe, whether the targets aligned with established standards (e.g., MSC, Seafood Watch), the scope/% of portfolio of the commitment/target.</p> <p>Recognized AIPs and FIPs should be accepted as a way to demonstrate sustainable sourcing.</p>	Stakeholder feedback has been taken into account to improve the elements and scoring guidelines so that the quality/level of ambition of the targets that companies set is reflected in the score.
<i>Assessment of ecosystem impacts</i>	This indicator is too vague for a meaningful assessment.	This indicator has been deleted, however, an assessment of specific ecosystem impacts (target fish stocks, bycatch, endangered species and sensitive habitats) are be included in the scoring guidelines of indicators B2-B5.
<i>Ocean plastics</i>	This indicator is too broad if it includes both plastic packaging and ghost gear.	This indicator was revised to be more specifically focused on abandoned, lost or otherwise discarded fishing gear, and not about plastics use in general. The Food and Agriculture Benchmark methodology includes an indicator where companies are being assessed on plastic use and packaging.
<i>Animal welfare</i>	The inclusion of aquatic animal welfare more explicit.	Aquatic animal welfare has been included more explicitly in the indicator, elements and scoring guidelines.
<i>Child labour</i>	This indicator should apply the ILO convention C138 on minimum age for admission to employment of minimum 15 years old, in combination with the limitation of hazardous work that requires	ILO conventions (including the C138) are incorporated into the indicator rationale. This indicator assesses the prevention of child labour; safe working conditions for young workers under

	a minimum age of 18 for admission to work.	18 are assessed in indicator D22 "Health and safety of vulnerable groups"
Forced labour	Stakeholders flagged a number of issues as missing and/or not sufficiently covered by this indicator e.g., recruitment issues for migrant fishers, discrimination, debt bondage, abusive working condition, remedy for victims of forced labour, human trafficking, contractual nature of employment (worker agreements).	Specific issues salient to the seafood industry have been included in the elements section of this indicator to make it explicit that those issues are being considered in this indicator.
	The first couple of core social indicators seem to be some steps in human rights due diligence. Whereas for other labour and social issues, this principle of DD or assess/address does not seem to apply.	Indicator D20 on forced labour includes elements of due diligence.
Living wage	This indicator should require the company to specify which methodology it applies to determine the living wages in all its geographies it operates (example of tool/approach/organization used. Companies should not calculate this on their own, this should be done by a 3rd party to increase consistency and credibility of the number calculated.	This indicator will assess whether the company commits to pay a living wage for own operations and the supply chain. Further it will require companies to share how they determine a living wage for the regions where they operate. The onus will be on the companies to have an approach that is applicable to high seas fisheries and the use migrant workers. These approaches will then be considered to what extend that these commitments are aligned with the key definitions of a living wage.
	Concern about incentivizing suppliers to do so although they are the ones who control the price i.e., if they are not paying their suppliers more while forcing them to pay living wage could create some negative incentives.	Concern about incentivizing suppliers to do so although they are the ones who control the price i.e., if they are not paying their suppliers more while forcing them to pay living wage could create some negative incentives.
Health and Safety	This indicator should consider how companies address this issue with regards to vulnerable groups.	Following stakeholder feedback, this indicator has been revised and will focus on health and safety for vulnerable groups specifically.
	Unlike in other indicators, this health and safety indicator does not appear to ask companies to describe efforts to promote health and safety of workers in operations/supply chain.	Following stakeholder feedback, this indicator has been revised and will focus on health and safety for vulnerable groups specifically. This now also includes efforts to promote health and safety for vulnerable groups. Furthermore, the indicator D24 focuses on decent working and living conditions on-board fishing vessels, which also includes health and safety aspects.

	<p>The indicator only asks companies to disclose commitment and health and safety statistics (such as injury and fatality rates). However, there are many important aspects of health and safety measures that are not captured by these standards statistics but are important (such as covid-19-related health and sanitation measures).</p>	<p>Health and safety performance by companies will be included in the revised indicator D22 on health and safety for vulnerable groups, as well as the indicator D24 that focuses on decent working and living conditions on-board fishing vessels.</p>
<i>Respecting customary (indigenous) rights</i>	<p>This indicator does not apply for high seas fishing activities.</p> <p>This indicator should include customary rights, which is appropriate for this benchmark. It raises awareness and will lead to companies researching and paying more attention to this topic.</p>	<p>The indicator has been revised to take into account both indigenous rights and customary rights. Addressing the feedback that for some companies both concepts might not apply, the scoring guidelines are revised to reward companies that commit to either indigenous or customary rights.</p>
<i>Supporting development of local communities</i>	<p>Companies should be expected to conduct consultations with communities before, during and after it has operated in their area. Companies should be transparent about the number of complaints received from communities and how these are addressed/handled/ closed.</p>	<p>This indicator has been revised to look at 1) communities in general that are affected by a company's activities 2) the process that companies have in place to engage with affected communities, including the outcomes of this process, activities implemented and progress tracking.</p>
	<p>The definition of local communities should be broadened to not only focus on local communities in the vicinity of operations but on the wider community. When it comes to fisheries and aquaculture operations, communities further away, downstream a river or along the ocean can be adversely affected due to pollution, overfishing or escapes of fish etc.</p>	<p>The definition of local communities has been revised and is now based on GRI's definition of local communities, that has a broader focus.</p>
<i>Gender commitment in the supply chain.</i>	<p>Stakeholders had questions as to why this indicator only focused on the supply chain and not own operations.</p>	<p>The indicator rationale has been revised to clarify that companies are assessed on gender equality within their own operations as part of the core social indicators. This indicator has a more specific focus on what companies do to support gender equality and women's empowerment in its supply chain.</p>

Annex 2: WBA guiding principles

WBA developed a set of principles to guide its work and reflect its values and mission (see Table 8). These principles were formed in collaboration with global stakeholders throughout the consultation phase and were refined using input and feedback from roundtable consultations, online surveys and expert meetings.

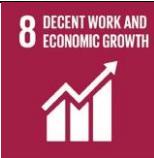
The principles are divided into three categories: operational principles that explain how WBA functions; benchmark development principles that address how the benchmarks are designed; and content principles that cover what the benchmarks assess. Currently, the guiding principles reflect the outcomes and findings from WBA's global consultation phase. However, the world is rapidly changing, and additional insights and perspectives are likely to emerge over time. Consequently, these principles may evolve – in consultation with stakeholders – to reflect new findings and realities.

Table 8: WBA guiding principles

Operational principles	
Inclusive	The WBA actively engages with and involves all stakeholders in building the Alliance and the benchmarks.
Impartial	The WBA and its benchmarks are equally responsive to all stakeholders.
Independent	The WBA and its benchmarks are independent from the industries and companies they assess.
Focused on impact	The WBA and its benchmarks promote dialogue and measure impact on the SDGs to create positive change.
Collaborative	The WBA collaborates with stakeholders and Allies to enhance alignment of corporate performance with internationally agreed sustainability objectives.
Free and publicly available	The WBA is a public good, and its benchmarks and methodologies are free and publicly available to all.
Benchmark development principles	
Relevant	WBA benchmarks focus on sustainable development issues most relevant to industries' core businesses and on the industries and companies that can make the most significant, actionable and unique contributions to these issues.
Clear in method and intent	WBA benchmarks are transparent about their methodology, development processes and results.
Complementary	WBA benchmarks build upon the work done by others, adding further value with a focus on SDG impact.
Responsive and iterative	WBA benchmarks are updated regularly to reflect evolving stakeholder expectations, policies, developments, and company performance.
Content principles	
Balanced	WBA benchmarks assess both positive and negative impacts that companies might have on the SDGs.
Reflective of societal expectations	WBA benchmarks reflect the extent to which companies' performance on relevant SDGs aligns with stakeholders' expectations.
Forward-looking	The WBA and its benchmarks engage and assess companies on their current performance on the SDGs and on exposure to sustainability risks and future opportunities.

Annex 3: SDG targets in scope of the benchmark

SDG	Rationale	Relevant targets
	<p>Developing countries earn considerably more from seafood exports than from any other major food commodity, such as rubber, cocoa, coffee or sugar.³⁹ Also, about 60% of all international seafood trade originates in developing countries.⁴⁰ Locating seafood-processing activities and sourcing seafood products from local communities and small-scale producers can contribute to employment and improve people's livelihoods in low-income countries.</p>	<p>1.4 By 2030, ensure that all men and women, in particular the poor and the vulnerable, have equal rights to economic resources, as well as access to basic services, ownership and control over land and other forms of property, inheritance, natural resources, appropriate new technology and financial services, including microfinance.</p>
	<p>Fish is an extremely nutritious and vital source of protein and essential nutrients, especially for people living in poverty.⁴¹ Approximately 3 billion people, mostly in developing countries, are dependent on seafood for their animal protein intake.⁴² Sustainable seafood production contributes to food and nutrition security on a global level. Ensuring local availability, accessibility and utilisation of highly nutritious seafood can further contribute to food security in local communities.</p>	<p>2.1 By 2030, end hunger and ensure access by all people, in particular the poor and people in vulnerable situations, including infants, to safe, nutritious and sufficient food all year round.</p> <p>2.2 By 2030, end all forms of malnutrition, including achieving, by 2025, the internationally agreed targets on stunting and wasting in children under five years of age, and address the nutritional needs of adolescent girls, pregnant and lactating women and older persons.</p> <p>2.3 By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers, pastoralists and fishers, including through secure and equal access to land, other productive resources and inputs, knowledge, financial services, markets and opportunities for value addition and non-farm employment.</p> <p>2.4 By 2030, ensure sustainable food production systems and implement resilient agricultural practices that increase productivity and production, that help maintain ecosystems, that strengthen capacity for adaptation to climate change, extreme weather, drought, flooding and other disasters and that progressively improve land and soil quality.</p> <p>2.5 By 2020, maintain the genetic diversity of seeds, cultivated plants and farmed and domesticated animals and their related wild species, including through soundly managed and diversified seed and plant banks at the national, regional and international levels, and promote access to and fair and equitable sharing of benefits arising</p>

		<p>from the utilisation of genetic resources and associated traditional knowledge, as internationally agreed.</p> <p>2A. Increase investment, including through enhanced international cooperation, in rural infrastructure, agricultural research and extension services, technology development and plant and livestock gene banks in order to enhance agricultural productive capacity in developing countries, in particular least developed countries.</p>
 5 GENDER EQUALITY	<p>Women play an important role in the handling, processing and marketing of fish products.⁴³ The percentage of women engaged in secondary activities, such as processing work and often for low-paid and very labour-intensive work, can be up to 90%.⁴⁴ Promoting gender equality in the sector contributes to women's full and effective participation, as well as provides equal opportunities for those who are active across the seafood supply chain.</p>	<p>5.1 End all forms of discrimination against all women and girls everywhere.</p> <p>5.2 Eliminate all forms of violence against all women and girls in public and private spheres, including trafficking and sexual and other types of exploitation.</p> <p>5.5 Ensure women's full and effective participation and equal opportunities for leadership at all levels of decision-making in political, economic and public life.</p>
 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	<p>Around 60 million people are engaged in the primary sector of capture fisheries and aquaculture.⁴⁵ About 660-880 million people depend on the seafood industry for their livelihoods.⁴⁶ The industry relies heavily on the labour of low-skilled or unskilled workers. For areas of production with narrow profit margins, measures to advance decent work are needed to protect workers' human rights, secure their physical safety and help improve their status. Labour-intensive activities, such as value-added processing, can also contribute to employment creation and economic growth.</p>	<p>8.2 Achieve higher levels of economic productivity through diversification, technological upgrading and innovation, including through a focus on high-value-added and labour-intensive sectors.</p> <p>8.4 Improve progressively, through 2030, global resource efficiency in consumption and production and endeavour to decouple economic growth from environmental degradation, in accordance with the ten-year framework of programmes on sustainable consumption and production, with developed countries taking the lead.</p> <p>8.5 By 2030, achieve full and productive employment and decent work for all women and men, including for young people and persons with disabilities, and equal pay for work of equal value.</p> <p>8.7 Take immediate and effective measures to eradicate forced labour, end modern slavery and human trafficking and secure the prohibition and elimination of the worst forms of child labour, including recruitment and use of child soldiers, and by 2025 end child labour in all its forms.</p> <p>8.8 Protect labour rights and promote safe and secure working environments for all workers, including migrant</p>

		workers, in particular women migrants, and those in precarious employment.
 12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	<p>Global food losses and food waste in seafood supply chains are estimated at 35%.⁴⁷ In fishing, the efficient use of natural resources requires that target stocks be well managed and that the by-catch and discards that occur frequently are monitored and mitigated, particularly for protected and threatened species. In aquaculture, and generally across the supply chain, responsible production leads to a reduction in food losses and waste discharges.</p>	<p>12.2 By 2030, achieve the sustainable management and efficient use of natural resources.</p> <p>12.3 By 2030, halve per capita global food waste at the retail and consumer level, and reduce food losses along production and supply chains, including post-harvest losses.</p> <p>12.4 By 2020, achieve the environmentally sound management of chemicals and all wastes throughout their life cycle, in accordance with agreed international frameworks, and significantly reduce their release to air, water and soil in order to minimise their adverse impacts on human health and the environment.</p> <p>12.5 By 2030, substantially reduce waste generation through prevention, reduction, recycling and reuse.</p> <p>12.6 Encourage companies, especially large and transnational companies, to adopt sustainable practices and to integrate sustainability information into their reporting cycle.</p>
 14 LIFE BELOW WATER	<p>Overfishing is considered the second largest threat to the oceans after climate change. In 2014, almost 30% of wild fish stocks were considered overfished, 60% were fully exploited and only 10% could be expected to allow further growth.⁴⁸ In particular, illegal, unreported and unregulated fishing is an important threat to marine ecosystems, undermining national and regional sustainability and marine biodiversity measures. Managing fisheries responsibly and ensuring that products come from traceable sources can contribute to the sustainable use of oceans and marine resources.</p>	<p>14.1 By 2025, prevent and significantly reduce marine pollution of all kinds, in particular from land-based activities, including marine debris and nutrient pollution.</p> <p>14.2 By 2020, sustainably manage and protect marine and coastal ecosystems to avoid significant adverse impacts, including by strengthening their resilience, and take action for their restoration in order to achieve healthy and productive oceans.</p> <p>14.4 By 2020, effectively regulate harvesting and end overfishing, illegal, unreported and unregulated fishing and destructive fishing practices and implement science-based management plans, in order to restore fish stocks in the shortest time feasible, at least to levels that can produce maximum sustainable yield as determined by their biological characteristics.</p> <p>14.A Increase scientific knowledge, develop research capacity and transfer marine technology, taking into account the Intergovernmental Oceanographic Commission Criteria and Guidelines on the Transfer of</p>

		<p>Marine Technology, in order to improve ocean health and to enhance the contribution of marine biodiversity to the development of developing countries, in particular small island developing states and least developed countries.</p> <p>14.B Provide access for small-scale artisanal fishers to marine resources and markets.</p>
 15 LIFE ON LAND	<p>Aquaculture has overtaken wild-caught fish in terms of worldwide consumption. If managed poorly, aquaculture can have negative impacts on ecosystems. Sustainable management of aquaculture and efficient use of inputs (e.g. feed, water, therapeutics) can contribute to the sustainable use of terrestrial ecosystems and prevent land degradation and biodiversity loss.</p>	<p>15.1 By 2020, ensure the conservation, restoration and sustainable use of terrestrial and inland freshwater ecosystems and their services, in particular forests, wetlands, mountains and drylands, in line with obligations under international agreements.</p> <p>15.5 Take urgent and significant action to reduce the degradation of natural habitats, halt the loss of biodiversity and, by 2020, protect and prevent the extinction of threatened species.</p> <p>15.8 By 2020, introduce measures to prevent the introduction and significantly reduce the impact of invasive alien species on land and water ecosystems and control or eradicate the priority species.</p>
 17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS	<p>Companies can contribute to this overarching SDG by participating in multi-stakeholder partnerships that work towards a more sustainable seafood industry.</p>	<p>17.16 Enhance the global partnership for sustainable development, complemented by multi-stakeholder partnerships that mobilise and share knowledge, expertise, technology and financial resources, to support the achievement of the sustainable development goals in all countries, in particular developing countries.</p> <p>17.17 Encourage and promote effective public, public-private and civil society partnerships, building on the experience and resourcing strategies of partnerships.</p>

Annex 4: Key concepts and definitions

Abandoned, lost or otherwise discarded fishing gear (ALDFG)

The FAO refers to abandoned, lost or otherwise discarded fishing gear and ghost fishing as follows:

- Abandoned fishing gear: fishing gear that is deliberately left at sea with no intention by fishers to retrieve it, for whatever reason.
- Discarded fishing gear: fishing gear or parts thereof that is deliberately thrown overboard without any intention for further control or recovery.
- Lost fishing gear: the accidental loss of fishing gear at sea.
- Ghost fishing: the capture of marine organisms by lost, abandoned or otherwise discarded fishing gear or parts thereof. Effectively, the capture of fish and other species that takes place after all control of fishing gear is lost by a fisher. For example, a lost, abandoned or discarded gillnet might continue to fish with consequent mortality to the enmeshed fish. Ghost fishing is often cyclical, and the pattern, duration and extent will depend on a large number of factors including the gear type, water depth, currents and local environment.⁴⁹

Animal welfare

Animal welfare is the ‘physical and mental wellbeing of animals and the freedom to express behaviors that are important to them.’⁵⁰ Most often, the Five Freedoms (Freedom from Hunger and Thirst, Freedom from Discomfort, Freedom from Pain, Injury or Disease, Freedom to Express Normal Behaviour and Freedom from Fear and Distress) are used to demonstrate the attributes of good animal welfare.

Antibiotics

The FAO defines antibiotics as ‘drugs of natural or synthetic origin that have the capacity to kill or to inhibit the growth of micro-organisms. Antibiotics that are sufficiently non-toxic to the host are used as chemotherapeutic agents in the treatment of infectious diseases of humans, animals and plants.’⁵¹

By-catch

By-catch is the ‘incidental capture and mortality of non-target marine animals during fishing.’⁵²

Child labour and child work

‘A “child” is anyone under the age of 18 as defined by the Convention on the Rights of the Child. A child can “work” at an earlier age than 18 as specified in ILO Convention 138 Minimum Age for Admission to Employment (1973) – i.e. if the age is above the age for finishing compulsory schooling, is in any case not less than 15 years of age (and at 14 years of age in specific circumstances in developing countries) and as long as it is not “hazardous work.” “Child labour” is work by people under 18 (“children”) that is not permitted (as set out above). “Child work” is work by people under 18 (“children”) that is permitted. Child work is carried out by “young workers.”⁵³

Conversion-free operations

The Accountability Framework initiative defines conversion-free operations as ‘commodity production, sourcing or financial investments that do not cause or contribute to the conversion of natural ecosystems.’ No conversion refers to no gross conversion of natural ecosystems, which the Accountability Framework initiative specifies as ‘the appropriate policy and goal on this topic for companies and supply chains.’⁵⁴

Customary rights

Customary rights are resource use rights defined by the law, local tradition or indigenous rights and status. Customary rights arise from a ‘behaviour or act that is repeated over time under the belief that it is obligatory and due to repetition and acceptance, acquire the force of law within a geography or society.’⁵⁵

Diseases

A disease in aquaculture is a ‘clinical or non-clinical infection with an etiological agent’⁵⁶ (e.g. bacteria, viruses, parasites). In addition to their impact on farmed fish, diseases can be transferred, thereby creating a risk to the health of wild fish in surrounding ecosystems.

Endangered species

Endangered species are threatened with extinction at the population level as determined by authorities and found on lists prepared under international agreements. These include the IUCN Red List with ‘vulnerable’, ‘endangered’ or ‘critically endangered’ status⁵⁷ and the CITES Appendices I, II and III.⁵⁸ Appendix I includes the definition of endangered, threatened and protected species by the Marine Stewardship Council.⁵⁹

Escapes

Escapes of farmed fish, shrimp and shellfish into the wild ‘could lead through interbreeding to the alteration of the gene pools of local crustacean or fish populations. Escapes of non-native species could also lead to competition with native species for food and/or habitat, and possibly have other detrimental ecological consequences. Diseases can also be transmitted from escapees to wild fish.’⁶⁰

Forced labour

‘Forced labour refers to situations in which persons are coerced to work through the use of violence or intimidation, or by more subtle means such as accumulated debt, retention of identity papers or threats of denunciation to immigration authorities. Forced labour, contemporary forms of slavery, debt bondage and human trafficking are closely related terms though not identical in a legal sense. Most situations of slavery or human trafficking are, however, covered by the ILO’s definition of forced labour (see ILO Forced Labour Convention, 1930 (No. 29) and Abolition of Forced Labour Convention, 1957 (No. 105)).’⁶¹

Free, prior and informed consent

Free, prior and informed consent (FPIC) is a specific right pertaining to indigenous peoples that allows them to ‘give or withhold consent to a project that may affect them or their territories. Once they have given their consent, they can withdraw it at any stage. Furthermore, FPIC enables them to negotiate the conditions under which the project will be designed, implemented, monitored and evaluated.’⁶²

Human rights

Human rights are ‘basic international standards aimed at securing dignity and equality for all. Every human being is entitled to enjoy them without discrimination. They include the rights contained in the

International Bill of Human Rights. They also include the principles concerning fundamental rights at work set out in the ILO's Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work.⁶³

Illegal, unreported and unregulated fishing

'Illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing is a broad term that captures a wide variety of fishing activity. IUU fishing is found in all types and dimensions of fisheries; it occurs both on the high seas and in areas within national jurisdiction. It concerns all aspects and stages of the capture and utilisation of fish, and it may sometimes be associated with organised crime. IUU fishing activities are classified as follows:

Illegal fishing:

- conducted by national or foreign vessels in waters under the jurisdiction of a state, without the permission of that state, or in contravention of its laws and regulations
- conducted by vessels flying the flag of states that are parties to a relevant regional fisheries management organisation but operate in contravention of the conservation and management measures adopted by that organisation and by which the states are bound, or relevant provisions of the applicable international law, or
- in violation of national laws or international obligations, including those undertaken by cooperating states to a relevant regional fisheries management organisation.

Unreported fishing:

- which have not been reported, or have been misreported, to the relevant national authority, in contravention of national laws and regulations, or
- are undertaken in the area of competence of a relevant regional fisheries management organisation which have not been reported or have been misreported, in contravention of the reporting procedures of that organisation.

Unregulated fishing:

- in the area of application of a relevant regional fisheries management organisation that are conducted by vessels without nationality, or by those flying the flag of a state not party to that organisation, or by a fishing entity, in a manner that is not consistent with or contravenes the conservation and management measures of that organisation, or
- in areas or for fish stocks in relation to which there are no applicable conservation or management measures and where such fishing activities are conducted in a manner inconsistent with state responsibilities for the conservation of living marine resources under international law.⁶⁴

Indigenous rights

The United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples, adopted in 2007, provides legal rights for peoples with indigenous origins or identity and establishes a universal framework of minimum standards for the survival, dignity and well-being of the indigenous peoples of the world.⁶⁵

Livelihoods

'Livelihoods allow people to secure the basic necessities of life, such as food, water, shelter and clothing.'⁶⁶

Living wage

'There are numerous definitions of a living wage, but the core concept is to provide a decent standard of living for a worker and his or her family. A living wage is sufficient to cover food, water, clothing,

transport, education, health care and other essential needs for workers and their family, based on a regular work week not including overtime hours.⁶⁷

Local communities

A local community is defined as ‘persons or groups of persons living and/or working in any areas that are economically, socially or environmentally impacted (positively or negatively) by an organisation’s operations. The local community can range from persons living adjacent to an organisation’s operations to those living at a distance who are still likely to be impacted by these operations.⁶⁸

Marine ingredients

Marine ingredients are mainly used for human consumption and animal feed and are derived from ‘forage fish and marine organisms such as fish, krill, shellfish and algae.⁶⁹ Within the scope of the Seafood Stewardship Index, marine ingredients also include wild-captured fish as well as organisms from freshwater fisheries and aquaculture.

Medicine use

‘Any substance or combination of substances presented for treating or preventing disease in animals or which may be administered to animals to restore health, and correct or modify physiological functions in animals.⁷⁰

Small-scale producers

Small-scale producers include fisheries and aquaculture operations along with self-employed smallholders operating locally and accessing local fish resources to harvest or prepare fish for direct consumption within local households and commercial sale.^{71 72}

Stewardship

Stewardship can be understood as ‘the responsible use, including conservation, of natural resources in a way that takes full and balanced account of the interests of society, future generations and other species, as well as of private needs, and accepts significant answerability to society.⁷³ Stakeholder consultations revealed that the definition of stewardship should go beyond the responsible use of natural resources to include other dimensions such as community engagement, human rights and labour practices, and fair operating practices. Some ways that seafood companies can demonstrate stewardship are by efficiently using natural resources, sourcing materials from sustainable origins and operating ethically, for example ensuring decent working conditions for all employees and respecting local communities.

Supply chain

Supply chains are seen as the ‘route that the seafood takes from the time that it is in contact with a fisher/farmer to the final product form that it takes when it is sold to the end consumer.⁷⁴ When the Seafood Stewardship Index indicators refer to supply chains where a company is active, this includes all its seafood supply chain business relationships. This means that companies are expected to look beyond tier 1 suppliers. For marine and terrestrial ingredients that are used for aquaculture feed production, supply chains can be seen as the route that ingredients take from harvesting to the final product. This supply chain also includes companies that sell aquaculture products that have been farmed with feed produced from these marine and terrestrial ingredients.

Target catch

Target catch refers to 'catch of a species, a particular size or sex, or an assemblage of species that is primarily sought in a fishery, such as shrimp in a shrimp fishery or mature female fish in a roe fishery. The definition of targeted catch within a fishery is not static, as in a multispecies fishery, the mix of species targeted and caught may change over time.'⁷⁵

Terrestrial ingredients

Terrestrial ingredients in aquaculture feeds are animal and vegetable products from land-based sources. Examples of terrestrial ingredients are poultry and livestock by-products (e.g. meat, bone meal), cereal grains and oils (e.g. soya, rice bran, palm oil).

Traceability

The Seafood Stewardship Index addresses full traceability of seafood products, as well as marine and terrestrial ingredients for aquaculture feed production across the supply chain. This includes both internal and external traceability. Internal traceability includes tracking and preserving of information about batches or units of seafood through a company's facilities, such as aggregating, disaggregating, transforming, transporting or otherwise altering of batches of seafood. External traceability refers to 'the ability to track key data elements and other information about a seafood product as it moves between trading partners and through the supply chain. At a minimum, external traceability is one-up, one-down traceability.'⁷⁶

Vulnerable groups

Vulnerable groups in the food and agriculture sector are particularly at risk of occupational injury and illness and include migrant and temporary labourers, women and young farmers.

Well-managed fisheries

A well-managed fishery meets the FAO definition of fisheries management and demonstrates an 'integrated process of information gathering, analysis, planning, consultation, decision-making, allocation of resources and formulation and implementation, with enforcement as necessary of regulations or rules which govern fisheries activities in order to ensure the continued productivity of the resources and accomplishment of other fisheries objectives.'⁷⁷ For assurance, companies sourcing seafood often look for sources that are certified.

Annex 5: Key resources and references

	Date	Author(s)
Principles and normative standards		
<i>State guidance</i>		
FAO Code of Conduct for Responsible Fisheries	1995	Food and Agriculture Organization
FAO Guidelines for Ecolabelling in the Wild Capture Seafood Sector	2009	Food and Agriculture Organization
FAO Technical Guidelines on Aquaculture Certification	2011	Food and Agriculture Organization
FAO Voluntary Guidelines for Securing Sustainable Small-Scale Fisheries in the Context of Food Security and Poverty Eradication	2015	Food and Agriculture Organization
C188 – Work in Fishing Convention	2008	International Labour Organization
ILO Decent Work Indicators, 2nd version (2013)	2013	International Labour Organization
United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples	2007	United Nations
Good Practice Guidelines on National Seafood Traceability Systems	2018	Food and Agriculture Organization
FAO Voluntary Guidelines for Catch Document Schemes	2017	Food and Agriculture Organization
<i>Private sector guidance</i>		
UN Guiding Principles on Business and Human Rights	2011	United Nations
SDG Impact Standards for Enterprises	2020	United National Development Program
SDGD Recommendations	2020	Adams, Druckman and Picot
Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation	2020	World Economic Forum
SASB Standards	2018	SASB
Seafood/ocean-specific private sector guidance		
WWF Traceability Principles for Wild-Caught Fish Products	2015	World Wildlife Fund
Future of Fish – Five Core Functions of Traceability Principles	2016	Future of Fish
Principles for Investment in Sustainable Wild Capture Fisheries	2018	Consortium of impact investors and NGOs
Science Based Targets for Nature Initial Guidance for Business	2020	Science Based Targets for Nature
Global Salmon Initiative Handbook for Sustainable Salmon Farming	2020	Global Salmon Initiative

Conservation Alliance for Seafood Solutions Common Vision	2019	Conservation Alliance for Seafood Solutions
UN Global Compact Sustainable Ocean Principles	2019	UN Global Compact
UN Global Compact Sustainable Ocean Principles: Aquaculture Practical Guidance	2020	UN Global Compact
UN Global Compact Sustainable Ocean Principles: Fisheries Practical Guidance	2021	UN Global Compact
Global Dialogue for Seafood Traceability Standard	2020	Global Dialogue for Seafood Traceability
Social Responsibility Assessment Tool	2019	Conservation International
ISSF Conservation Measures and Commitments	2019	International Sustainable Seafood Foundation
Risk Assessment and Control of IUU Fishing for the Marine Insurance Industry	2018	PSI and Oceana
Risk Assessment and Verification of Catch Certificates under the EU IUU Regulation	2016	EJF, Oceana, Pew, WWF
PAS 1550: Exercising Due Diligence in Establishing the Legal Origin of Seafood Products and Marine Ingredients	2017	British Standards Institution
FisheryProgress.org Social Policy (draft)	2020	FisheryProgress.org
Seafood Task Force Code of Conduct (members) + Vessel Auditable Standard	2018	Seafood Task Force
Seafish Risk Assessment for Sourcing Seafood	2020	Seafish
Aquatic Animal Health Code	2019	World Organization for Animal Health
Welfare indicator for farmed Atlantic Salmon	2018	FishWell
Roadmap for Improving Seafood Ethics (RISE)	2019	FishWise
Traceability – Next Steps for Business	2017	FishWise
Future of Fish – Traceability Tool Kit	Various	Future of Fish
Corporate reporting frameworks		
amfori BSCI Code of Conduct	2017	Business Social Compliance Initiative
Ethical Trading Initiative Base Code	2016	Ethical Trading Initiative
Reporting Framework for the UN Guiding Principles on Business and Human Rights	2015	United Nations
Global Reporting Initiative	2018	Global Reporting Initiative
Seafood-specific corporate reporting frameworks		

Ocean Disclosure Project	N/A	Sustainable Fisheries Partnership
Fishery Improvement Program Oversight: FisheryProgress.org	N/A	FisheryProgress.org
Global Tuna Alliance KPIs	2020	Global Tuna Alliance
ISSF Conservation Measures and Commitments	2019	International Sustainable Seafood Foundation
ISSF Pro-Active Vessel Registry	N/A	International Sustainable Seafood Foundation
GSI Sustainability Report – Sustainability Indicators	N/A	Global Salmon Initiative
GRI Universal Standards	2020	Global Reporting Initiative
Certification standards and ratings		
Alaska Responsible Fisheries Management standard v2.1	2020	Alaska Seafood Marketing Institute
Iceland Responsible Fisheries Management standards v2.0	2016	Iceland Responsible Fisheries scheme
G.U.L.F Responsible Fisheries Management standard v1.2	2018	Audubon Nature Institute
MEL Fisheries Management Standard v2.0	2018	MEL Japan
Marine Stewardship Council Fisheries Standard v2.01	2018	Marine Stewardship Council
MSC Chain of Custody Standard v5.0	2019	Marine Stewardship Council
Aquaculture Stewardship Council Standards	Various	Aquaculture Stewardship Council
Global Aquaculture Alliance Standards	Various	Global Aquaculture Alliance
IFFO RS/MarinTrust Standard	2017	MarinTrust
Fair Trade USA Capture Fisheries Standard New Draft	2020	Fair Trade
Responsible Fishing Vessel Standard	2020	Global Seafood Assurances
GLOBALG.A.P. Aquaculture standard	2017	GLOBALG.A.P.
Seafood Watch Standards	Various	Monterey Bay Aquarium
Good Fish Foundation Methodology	2020	Good Fish Foundation
FishSource		Sustainable Fisheries Partnership
Sustainability Accounting Standards Board Standards	Various	Sustainability Accounting Standards Board
Roundtable on Sustainable Palm Oil Standard	2018	Roundtable on Sustainable Palm Oil

Sedex Members Ethical Trade Audit Measurement Criteria version 6.1	2019	Sedex
SA8000 standard	2019	Social Accountability International
Other benchmarks		
WBA's Social Transformation Benchmark	2021	World Benchmarking Alliance
WBA's Food and Agriculture Benchmark	2021	World Benchmarking Alliance
KnowTheChain	2020	KnowTheChain
WBA's Corporate Human Rights Benchmark	2020	World Benchmarking Alliance
Coller FAIRR Index Methodology	2020	FAIRR
GSSI Global Benchmark Tool	2015	Global Sustainable Seafood Initiative
SSCI At-Sea Operations Draft Social Criteria	2020	Consumer Goods Forum, Global Sustainable Seafood Initiative and Sustainable Supply Chain Initiative

Annex 6: Other references

- ¹ Teh, L.C.L., U.R. Sumaila, (2011) "Contribution of marine fisheries to worldwide employment" *Fish and Fisheries*, Volume 14, issue 1. Available at: <https://doi.org/10.1111/j.1467-2979.2011.00450.x>.
- ² Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of World Fisheries and Aquaculture 2020 Sustainability in Action." Available at: <http://www.fao.org/3/ca9229en/ca9229en.pdf>.
- ³ EAT-Lancet Commission (2019) "Food Planet Health." Available at: https://eatforum.org/content/uploads/2019/07/EAT-Lancet_Commission_Summary_Report.pdf.
- ⁴ Index Initiative (2015) "Unraveling the role of the private sector." Available at: <https://www.worldbenchmarkingalliance.org/research/unraveling-the-role-of-the-private-sector/>.
- ⁵ Österblom, H., J.B. Jouffray, C. Folke, et al. "Transnational Corporations as 'Keystone Actors' in Marine Ecosystems" *PLoS ONE* 10(5): e0127533. Available at: <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0127533>.
- ⁶ Worrell, R., and M. Appleby, "Stewardship of natural resource: Definition, ethical and practical aspects," *Journal of Agriculture and Environmental Ethics*, vol. 12, pp. 263-277, 2000.
- ⁷ Österblom, H., J.B. Jouffray, C. Folke, et al. "Transnational Corporations as 'Keystone Actors' in Marine Ecosystems" *PLoS ONE* 10(5): e0127533. Available at: <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0127533>.
- ⁸ Undercurrent News (2020) "World's 100 Largest Seafood Companies 2020."
- ⁹ Ibid.
- ¹⁰ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of World Fisheries and Aquaculture 2020 Sustainability in Action." Available at: <http://www.fao.org/3/ca9229en/ca9229en.pdf>.
- ¹¹ Consortium for Wildlife Bycatch Reduction (2014) "What is Bycatch?" [online.] Available at: <https://www.bycatch.org/about-bycatch>. [Accessed December 2020]
- ¹² Food and Agriculture Organization of the United Nations (2018) "Reaching an important milestone in reducing dangerous ghost gear" [online]. Available at: <http://www.fao.org/news/story/en/item/1099767/icode/>. [Accessed 15 December 2020]
- ¹³ Barilla Centre for Food and Nutrition (2019) "Fixing the Business of Food – The Food Industry and the SDG Challenge." Available at: <https://www.barillacfn.com/m/publications/fixing-business-of-food-eng.pdf>.
- ¹⁴ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of the World's Forests." Available at: <http://www.fao.org/state-of-forests/en/>.
- ¹⁵ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of the World's Forests." Available at: <http://www.fao.org/state-of-forests/en/>.
- ¹⁶ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of World Fisheries and Aquaculture 2020 Sustainability in Action." Available at: <http://www.fao.org/3/ca9229en/ca9229en.pdf>.
- ¹⁷ World Animal Protection "Animals in farming: supporting 70 billion animals" [online]. Available at: <https://www.worldanimalprotection.org/our-work/animals-farming-supporting-70-billion-animals>. [Accessed June 2020]
- ¹⁸ Mood, A., P. Brooke (2012) "Estimating the Number of Farmed Fish Killed in Global Aquaculture Each Year." Available at: <http://fishcount.org.uk/published/std/fishcountstudy2.pdf>. [Accessed January 2021]
- ¹⁹ World Animal Protection "Animals in farming: supporting 70 billion animals" [online]. Available at: <https://www.worldanimalprotection.org/our-work/animals-farming-supporting-70-billion-animals>. [Accessed June 2020]
- ²⁰ World Resources Institute (WRI) [online]. Available at: <https://www.wri.org/news/2014/06/release-farmed-fish-production-must-more-double-2050-new-analysis-finds>. [Accessed January 2021]
- ²¹ As defined by the World Health Organization. Critically Important antibiotics for human use 5th revision. Geneva, 2017. Available at: <http://www.who.int/foodsafety/publications/antimicrobials-fifth/en/>. [Accessed January 2021]
- ²² Felipe C. Cabello (2006). "Heavy use of prophylactic antibiotics in aquaculture: a growing problem for human and animal health and for the environment". Available at: <https://sfamjournals.onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/j.1462-2920.2006.01054.x>. [Accessed January 2021]

- ²³ EJF, Oceana, Pew Charitable Trusts and WWF (2016) "Risk Assessment and Verification of Catch Certificates under the EU IUU Regulation." Available at: <http://www.iuuwatch.eu/wp-content/uploads/2016/07/Risk-Assessment-FINAL.DEC16.pdf>.
- ²⁴ EJF, Oceana, The Nature Conservancy, Pew Charitable Trusts, WWF (2020) "A comparative study of key data elements in import control schemes aimed at tackling illegal, unreported and unregulated fishing in the top three seafood markets: the European Union, the United States and Japan." Available at: <https://europe.oceana.org/sites/default/files/cds-study-web.pdf>.
- ²⁵ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2016) "Illegal, unreported and unregulated fishing." Available at: <http://www.fao.org/3/a-i6069e.pdf>.
- ²⁶ International Labour Organization (ILO) (2017) "Ending child labour by 2025: A review of policies and programmes." Available at: https://www.ilo.org/ipec/Informationresources/WCMS_IPEC_PUB_29875/lang--en/index.htm. [Accessed September 2020]
- ²⁷ International Labour Organization (ILO) (2017) "Ending child labour by 2025: A review of policies and programmes." Available at: https://www.ilo.org/ipec/Informationresources/WCMS_IPEC_PUB_29875/lang--en/index.htm. [Accessed September 2020]
- ²⁸ International Labour Organization (2021) "Forced labour and human trafficking in fisheries." Available at: <https://www.ilo.org/global/topics/forced-labour/policy-areas/fisheries/lang--en/index.htm>. [Accessed February 2021]
- ²⁹ FishWise (2018) "The links between IUU fishing, human rights, and traceability." Available at: <https://fishwise.org/wp-content/uploads/2018/03/The-Links-between-IUU-fishing-human-rights-and-traceability.pdf>.
- ³⁰ Seafish (2015) "An assessment of ethical issues impacting on the UK seafood supply chain: Literature review." Available at: <https://www.seafish.org/document/?id=fab9c034-3be2-4aa4-8fe8-cea120dd5bb7>. [Accessed February 2021]
- ³¹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2016) "Scoping study on decent work and employment in fisheries and aquaculture: Issues and actions for discussion and programming." Available at: <http://www.fao.org/3/a-i5980e.pdf>.
- ³² Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of World Fisheries and Aquaculture 2020 Sustainability in Action." Available at: <http://www.fao.org/3/ca9229en/ca9229en.pdf>.
- ³³ Ibid.
- ³⁴ Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2013) "Guidance on addressing child labour in fisheries and aquaculture." Available at <http://www.fao.org/3/i3318e/i3318e.pdf>. [Accessed February 2020]
- ³⁵ Oxfam (2018) "A living income for small-scale farmers – tackling unequal risks and market power." Available at: <https://oxfamlibrary.openrepository.com/bitstream/handle/10546/620596/dp-living-income-smallscale-farmers-151118-en.pdf>. [Accessed January 2021]
- ³⁶ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2016) "Scoping study on decent work and employment in fisheries and aquaculture: issues and actions for discussion and programming." Available at: <http://www.fao.org/3/a-i5980e.pdf>.
- ³⁷ International Labour Organization (2007) "C188 – Work in Fishing Convention." Available at: https://www.ilo.org/dyn/normlex/en/f?p=NORMLEXPUB:12100:0::NO::P12100_ILO_CODE:C188. [Accessed February 2021]
- ³⁸ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) "The State of World Fisheries and Aquaculture 2020 Sustainability in Action." Available at: <http://www.fao.org/3/ca9229en/ca9229en.pdf>.
- ³⁹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2018) "The State of the World Fisheries and Aquaculture 2018." Available at: <http://www.fao.org/3/I9540EN/i9540en.pdf>.
- ⁴⁰ Ibid.
- ⁴¹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2014) "The State of the World Fisheries and Aquaculture 2014." Available at: <http://www.fao.org/3/a-i3720e.pdf>.
- ⁴² <https://www.worldwildlife.org/industries/sustainable-seafood>.
- ⁴³ FAO Globefish (2015) "The Role of Women in the Seafood Industry." Available at: <http://www.fao.org/3/a-bc014e.pdf>.
- ⁴⁴ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2016) "The State of the World Fisheries and Aquaculture 2016." Available at: <http://www.fao.org/3/a-i5692e.pdf>.
- ⁴⁵ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2018) "The State of the World Fisheries and Aquaculture 2018." Available at: <http://www.fao.org/3/I9540EN/i9540en.pdf>.

- ⁴⁶ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2017) “7 reasons why we need to act now to #SaveOurOcean” [online.] Available at: <http://www.fao.org/zhc/detail-events/en/c/846698/>. [Accessed December 2020]
- ⁴⁷ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2011) “Global food losses and food waste – Extent, causes and prevention.” Available at: <http://www.fao.org/3/a-i2697e.pdf>.
- ⁴⁸ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2014) “The State of the World Fisheries and Aquaculture 2014.” Available at: <http://www.fao.org/3/a-i3720e.pdf>.
- ⁴⁹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2009) “Abandoned, lost or otherwise discarded fishing gear” FAO Fisheries and Aquaculture Technical Paper No. 523. Available at: <http://www.fao.org/3/i0620e/i0620e00.htm>.
- ⁵⁰ Business Benchmark on Farm Animal Welfare (2019) “The Business Benchmark on Farm Animal Welfare Methodology Report.” Available at: https://www.bbfaw.com/media/1790/bbfaw_methodology_report_2019.pdf.
- ⁵¹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2005) “Responsible use of antibiotics in aquaculture.” Available at: <http://www.fao.org/3/a-a0282e.pdf>.
- ⁵² Consortium for Wildlife Bycatch Reduction (2014) “What is Bycatch?” [online.] Available at: <http://www.bycatch.org/about-bycatch>. [Accessed December 2020]
- ⁵³ Corporate Human Rights Benchmark (CHRB) (2020) “Corporate Human Rights Benchmark Methodology 2020 - For the Agricultural Products, Apparel and Extractives Industries.” Available at: <https://www.corporatebenchmark.org/sites/default/files/CHRB%202020%20Methodology%20AGAPEX%2028Jan2020.pdf>.
- ⁵⁴ Accountability Framework (2020) “Definitions.” Available at: <https://accountability-framework.org/the-framework/contents/definitions/>. [Accessed December 2020]
- ⁵⁵ Ibid.
- ⁵⁶ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2007) “Aquaculture Development - 2. Health management for responsible movement of live aquatic animals.” Available at: <http://www.fao.org/3/a1108e/a1108e00.pdf>.
- ⁵⁷ International Union for Conservation of Nature (2012) “IUCN Red List Categories and Criteria Version 3.1.” Available at: <https://www.iucn.org/content/iucn-red-list-categories-and-criteria-version-31-second-edition>. [Accessed December 2020]
- ⁵⁸ Convention in International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora (2017) “Appendices.” Available at: <https://cites.org/sites/default/files/eng/app/2020/E-Appendices-2020-08-28.pdf>. [Accessed December 2020]
- ⁵⁹ Marine Stewardship Council (2020) “MSC-MSCI Vocabulary” [online.] Available at: https://www.msc.org/docs/default-source/default-document-library/for-business/program-documents/chain-of-custody-supporting-documents/msc-msci-vocabulary-v1-3.pdf?sfvrsn=c4ea6474_11. [Accessed February 2021]
- ⁶⁰ Global Aquaculture Alliance - BAP Certification (2017), “Best Aquaculture Practices - Finfish and Crustacean Farms - Issue 2.4.” Available at: <https://www.bapcertification.org/Downloadables/pdf/standards/PI%20-%20Standard%20-%20Finfish%20and%20Crustacean%20Farms%20-%20Issue%202.4%20-%202023-May-2017.pdf>.
- ⁶¹ CHRB (2020), “Corporate Human Rights Benchmark Methodology 2020 - For the Agricultural Products, Apparel and Extractives Industries.” Available at: <https://www.corporatebenchmark.org/sites/default/files/CHRB%202020%20Methodology%20AGAPEX%2028Jan2020.pdf>.
- ⁶² Food and Agriculture Organization of the United Nations (2016) “Free Prior and Informed Consent - An indigenous peoples’ right and a good practice for local communities.” Available at: <http://www.fao.org/3/l6190E/l6190e.pdf>.
- ⁶³ CHRB (2020), “Corporate Human Rights Benchmark Methodology 2020 - For the Agricultural Products, Apparel and Extractives Industries.” Available at: <https://www.corporatebenchmark.org/sites/default/files/CHRB%202020%20Methodology%20AGAPEX%2028Jan2020.pdf>.
- ⁶⁴ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2020) “Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) fishing – what is IUU fishing?” [online.] Available at: <http://www.fao.org/iuu-fishing/background/what-is-iuu-fishing/en/>. [Accessed December 2020]
- ⁶⁵ United Nations (2007) “61/295. United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples.” Available at: <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N06/512/07/PDF/N0651207.pdf?OpenElement>.

⁶⁶ CHRB (2020), “Corporate Human Rights Benchmark Methodology 2020 - For the Agricultural Products, Apparel and Extractives Industries.” Available at:

<https://www.corporatebenchmark.org/sites/default/files/CHRB%202020%20Methodology%20AGAPEX%2028Jan2020.pdf>.

⁶⁷ Ibid.

⁶⁸ GRI Universal Standards (2016) “GRI 413: Local communities 2016.” Available at:

<https://www.globalreporting.org/standards/media/1028/gri-413-local-communities-2016.pdf>.

⁶⁹ MarinTrust (IFFO) (2020) “What are marine ingredients” [online.] Available at: <https://www.iffo.com/what-are-marine-ingredients>. [Accessed December 2020]

⁷⁰ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2019) “AQUACULTURE DEVELOPMENT 8. Recommendations for prudent and responsible use of veterinary medicines in aquaculture.” Available at: <http://www.fao.org/3/ca7029en/CA7029EN.pdf>.

⁷¹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2015) “Voluntary Guidelines for Securing Sustainable Small-Scale Fisheries in the Context of Food Security and Poverty Eradication.” Available at: <http://www.fao.org/3/i4487e/i4487e.pdf>.

⁷² Food and Agriculture Organization of the United Nations (2012) “Smallholders and Family Farmers.” Available at: http://www.fao.org/fileadmin/templates/nr/sustainability_pathways/docs/Factsheet_SMALLHOLDERS.pdf.

⁷³ Worrell, R., and M. C. Appleby (2000) “Stewardship of natural resource: Definition, ethical and practical aspects.” Journal of Agriculture and Environmental Ethics, vol. 12, pp. 263-277.

⁷⁴ British Standards Institution (2017) “Exercising due diligence in establishing the legal origin of seafood products and marine ingredients – Importing and processing – Code of practice.”

⁷⁵ Food and Agriculture Organization of the United Nations (2005) “Discards in the World’s Marine Fisheries. An update” [online.] Available at: <http://www.fao.org/3/y5936e/y5936e08.htm#:~:text=Target%20catch,fish%20in%20a%20roe%20fishery>. [Accessed February 2021]

⁷⁶ Future of Fish, FishWise, IFT and GFTC (n.d.) “Seafood Traceability Glossary.” Available at:

https://futureoffish.org/sites/default/files/docs/resources/Seafood%20Traceability%20Glossary_download.pdf.

⁷⁷ Food and Agriculture Organization of the United Nations (1997) “FAO Technical Guidelines for Responsible Fisheries – Fisheries management.” Available at: <http://www.fao.org/3/w4230e/w4230e.pdf>.

ワールド・ベンチマークング・アライアンスは以下の組織から資金提供を受けています。



著作権

本文書はワールド・ベンチマークング・アライアンスの著作物です。WBA の著作物は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（表示—非営利—改変禁止 4.0 国際）の下で使用が許諾されています。本ライセンスの複製は、以下のサイトで確認できます。

www.creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/

ワールド・ベンチマークング・アライアンス

Rhijnspoorplein 10-38, 1018 TX Amsterdam, The Netherlands (オランダ・アムステルダム)

info.food@worldbenchmarkingalliance.org

www.worldbenchmarkingalliance.org

本翻訳版と英語版の間に相違や矛盾が発生する場合は、英語版が優先するものとします。